


平成19年3月期 個別業績の概要

(財)財務会計基準機構会員 

平成19年5月17日

上場会社名 株式会社T & Dホールディングス (太陽生命保険株式会社分) 上場取引所 東証一部・大証一部 (URL <http://www.td-holdings.co.jp/>)

コード番号 8795

代表者 株式会社T & Dホールディングス 役職名 代表取締役社長 氏名 宮戸 直輝

問合せ先責任者 株式会社T & Dホールディングス 役職名 経営管理部長 氏名 坂井 啓三
T E L (03)3434-9151

太陽生命保険株式会社 役職名 主計部部长 氏名 桐原 典雄
T E L (03)3434-4829

定時株主総会開催予定日 平成19年6月25日 配当支払開始予定日 平成19年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

1. 平成19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

金額は百万円未満切捨て、諸比率は四捨五入して表示しております。

(1)経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		うち基礎利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期	1,012,017	(6.0)	51,662	(10.0)	53,984	(41.3)	13,416	(112.3)
平成18年3月期	1,076,418	(5.7)	46,954	(80.2)	38,199	(12.9)	6,319	(12.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成19年3月期	8,944 39	-	3.2	0.8	5.1
平成18年3月期	4,185 08	-	2.0	0.7	4.4

(注) 経常利益のうち基礎利益は、「経常利益」から有価証券売却損益、有価証券評価損等の「キャピタル損益」と危険準備金繰入(戻入)額、貸付金償却等の「臨時損益」を控除したもので、生命保険本業の期間収益を示す指標の一つとして開示しております。

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年3月期	6,552,504	430,592	6.6	287,061 52
平成18年3月期	6,591,994	418,573	6.3	279,020 59

(参考) 自己資本 平成19年3月期 430,592百万円 平成18年3月期 - 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成18年3月期	-	3,054 00	3,054 00	4,581	73.0	1.1
平成19年3月期	-	4,072 00	4,072 00	6,108	45.5	1.4

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

個別業績予想については記載を省略しております。なお、当社の完全親会社である株式会社T & Dホールディングスの連結業績予想は、同社「平成19年3月期決算短信」に記載しておりますのでご参照願います。

4. その他

(1)重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注) 詳細につきましては、当社の完全親会社である株式会社T & Dホールディングスの「平成19年3月期 決算短信」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」等に記載しておりますのでご参照願います。

(2)発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 平成19年3月期 1,500,000株 平成18年3月期 1,500,000株
期末自己株式数 平成19年3月期 - 株 平成18年3月期 - 株
期中平均株式数 平成19年3月期 1,500,000株 平成18年3月期 1,500,000株

財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
現金及び預貯金	46,468	0.7	30,965	0.5	15,502
現金	1,060		1,040		19
預貯金	45,407		29,925		15,482
コールローン	112,534	1.7	170,800	2.6	58,266
買入金銭債権	124,358	1.9	155,228	2.4	30,869
金銭の信託	50	0.0	-	-	50
有価証券	4,556,859	69.1	4,485,211	68.5	71,648
国債	721,570		910,444		188,873
地方債	542,817		535,207		7,610
社債	1,408,631		1,182,805		225,826
株式	936,417		873,267		63,149
外国証券	865,375		865,958		583
その他の証券	82,047		117,528		35,480
貸付金	1,535,833	23.3	1,502,246	22.9	33,587
保険約款貸付	109,118		105,316		3,801
一般貸付	1,426,715		1,396,930		29,785
不動産及び動産	168,936	2.6	-	-	-
土地	100,866		-		-
建物	67,611		-		-
動産	455		-		-
建設仮勘定	2		-		-
有形固定資産	-	-	163,456	2.5	-
土地	-		98,452		-
建物	-		64,558		-
建設仮勘定	-		3		-
その他の有形固定資産	-		441		-
無形固定資産	-	-	9,619	0.1	-
ソフトウェア	-		9,157		-
その他の無形固定資産	-		462		-
再保険貸	11	0.0	19	0.0	7
その他資産	48,621	0.7	37,321	0.6	11,300
未収金	3,468		4,066		597
前払費用	671		738		67
未収収益	27,110		25,471		1,639
預託金	855		849		5
金融派生商品	1,223		1,233		10
繰延ヘッジ損失	846		-		-
仮払金	1,708		1,853		145
その他の資産	12,737		3,107		9,629
貸倒引当金	1,680	0.0	2,364	0.0	683
資産の部合計	6,591,994	100.0	6,552,504	100.0	39,489

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
保険契約準備金	5,899,100	89.5	5,836,539	89.1	62,560
支払備金	20,477		22,121		1,643
責任準備金	5,811,130		5,751,111		60,018
契約者配当準備金	67,491		63,306		4,184
再保険借	41	0.0	36	0.0	4
社債	20,000	0.3	20,000	0.3	-
その他負債	71,139	1.1	74,626	1.1	3,486
借入金	35,000		35,000		-
未払法人税等	716		2,817		2,100
未払金	9,018		11,976		2,958
未払費用	10,060		10,598		537
前受収益	585		630		44
預り金	519		727		207
預り保証金	6,268		6,558		289
金融派生商品	7,446		5,508		1,937
繰延ヘッジ利益	219		-		-
仮受金	1,301		806		495
その他の負債	3		3		-
役員賞与引当金	-	-	40	0.0	40
退職給付引当金	32,527	0.5	31,718	0.5	809
役員退職慰労引当金	1,250	0.0	1,481	0.0	231
特別法上の準備金	26,059	0.4	42,563	0.6	16,503
価格変動準備金	26,059		42,563		16,503
繰延税金負債	111,807	1.7	104,118	1.6	7,688
再評価に係る繰延税金負債	11,494	0.2	10,787	0.2	707
負債の部合計	6,173,421	93.7	6,121,912	93.4	51,508
(資本の部)					
資本金	37,500	0.6	-	-	-
資本剰余金	37,500	0.6	-	-	-
資本準備金	37,500		-	-	-
利益剰余金	76,314	1.2	-	-	-
任意積立金	40,639		-	-	-
不動産圧縮積立金	639		-	-	-
別途積立金	40,000		-	-	-
当期末処分利益	35,674		-	-	-
土地再評価差額金	47,724	0.7	-	-	-
その他有価証券評価差額金	314,983	4.8	-	-	-
資本の部合計	418,573	6.3	-	-	-
負債及び資本の部合計	6,591,994	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
資本金	-	-	37,500	0.6	-
資本剰余金	-	-	37,500	0.6	-
資本準備金	-	-	37,500		-
利益剰余金	-	-	85,884	1.3	-
その他利益剰余金	-	-	85,884		-
不動産圧縮積立金	-	-	611		-
別途積立金	-	-	40,000		-
繰越利益剰余金	-	-	45,273		-
株主資本合計	-	-	160,884	2.5	-
その他有価証券評価差額金	-	-	318,499	4.9	-
繰延ヘッジ損益	-	-	290	0.0	-
土地再評価差額金	-	-	48,501	0.7	-
評価・換算差額等合計	-	-	269,707	4.1	-
純資産の部合計	-	-	430,592	6.6	-
負債及び純資産の部合計	-	-	6,552,504	100.0	-

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
経常収益	1,076,418	100.0	1,012,017	100.0	64,401
保険料等収入	823,011		705,582		117,428
保険料	822,946		705,293		117,653
再保険収入	64		289		224
資産運用収益	198,089		211,893		13,804
利息及び配当金等収入	126,092		137,257		11,165
預貯金利息	2		127		124
有価証券利息・配当金	83,751		93,403		9,651
貸付金利息	33,677		30,279		3,397
不動産賃貸料	7,348		7,423		75
その他利息配当金	1,311		6,023		4,711
金銭の信託運用益	-		0		0
有価証券売却益	70,593		74,223		3,629
その他運用収益	213		155		58
特別勘定資産運用益	1,189		256		932
その他経常収益	55,318		94,541		39,222
年金特約取扱受入金	363		705		342
保険金据置受入金	33,467		30,808		2,659
支払備金戻入額	205		-		205
責任準備金戻入額	18,246		60,018		41,771
退職給付引当金戻入額	1,235		809		425
その他の経常収益	1,800		2,199		399
経常費用	1,029,464	95.6	960,354	94.9	69,109
保険金等支払金	857,053		772,881		84,171
保険金	458,262		383,215		75,047
年金	115,815		128,527		12,711
給付金	106,390		105,102		1,288
解約返戻金	127,283		95,662		31,621
その他返戻金	49,004		60,111		11,106
再保険料	295		262		33
責任準備金等繰入額	88		1,731		1,642
支払備金繰入額	-		1,643		1,643
契約者配当金積立利息繰入額	88		87		0
資産運用費用	54,893		70,357		15,464
支払利息	1,624		1,624		0
金銭の信託運用損	0		-		0
有価証券売却損	25,458		45,329		19,871
有価証券評価損	269		99		169
金融派生商品費用	21,068		15,668		5,399
為替差損	221		422		200
貸倒引当金繰入額	-		684		684
賃貸用不動産等減価償却費	2,692		2,485		207
その他運用費用	3,558		4,044		485
事業費	82,533		78,811		3,722
その他経常費用	34,895		36,572		1,677
保険金据置支払金	22,764		24,496		1,732
税金	5,234		4,868		366
減価償却費	5,339		5,199		139
その他の経常費用	1,557		2,007		450
経常利益	46,954	4.4	51,662	5.1	4,708

区分	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
特別利益	402	0.0	3,971	0.4	3,568
不動産動産等処分益	117		-		-
固定資産等処分益	-		1,315		-
貸倒引当金戻入額	270		-		270
償却債権取立益	14		11		2
関係会社株式売却益	-		2,644		2,644
特別損失	19,887	1.8	18,611	1.8	1,276
不動産動産等処分損	306		-		-
固定資産等処分損	-		142		-
減損損失	3,322		1,373		1,948
価格変動準備金繰入額	16,258		16,503		244
本社移転費用	-		274		274
その他特別損失	-		316		316
契約者配当準備金繰入額	15,932	1.5	15,040	1.5	892
税引前当期純利益	11,537	1.1	21,983	2.2	10,445
法人税及び住民税	8,934	0.8	17,824	1.8	8,890
法人税等調整額	3,716	0.3	9,258	0.9	5,541
当期純利益	6,319	0.6	13,416	1.3	7,096
前期繰越利益	28,509		-		-
土地再評価差額金取崩額	845		-		-
当期末処分利益	35,674		-		-

平成19年3月期決算(案)のお知らせ

T & D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 大石 勝郎)の平成19年3月期(平成18年4月1日~平成19年3月31日)決算(案)をお知らせいたします。

【目次】

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 保障機能別保有契約高	・・・	3	頁
3. 契約者配当金例示	・・・	5	頁
4. 一般勘定資産の運用状況	・・・	8	頁
5. 資産運用の実績(一般勘定)	・・・	10	頁
6. 貸借対照表	・・・	20	頁
7. 損益計算書	・・・	25	頁
8. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・	28	頁
9. 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書	・・・	30	頁
10. 債務者区分による債権の状況	・・・	32	頁
11. リスク管理債権の状況	・・・	32	頁
12. ソルベンシー・マージン比率	・・・	34	頁
13. 特別勘定の状況	・・・	35	頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	37	頁

なお、51頁以降に、「平成19年3月期決算補足資料」を添付しております。
本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。(貸借対照表及び損益計算書を除く)

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成18年3月31日)				当事業年度末 (平成19年3月31日)			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,368	93.7	135,720	106.8	3,163	93.9	138,203	101.8
個人年金保険	1,368	95.2	40,194	94.4	1,312	95.9	38,241	95.1
小計	4,736	94.1	175,915	103.7	4,476	94.5	176,445	100.3
団体保険	-	-	104,469	98.6	-	-	101,102	96.8
団体年金保険	-	-	7,754	107.9	-	-	7,917	102.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	310	92.6	28,615	98.6	23,219	5,395
個人年金保険	3	86.2	232	-	126	358
小計	314	92.5	28,383	98.2	23,345	5,037
団体保険	-	-	1,298	471.4	1,298	-
団体年金保険	-	-	0	21.9	0	-

(単位：千件、億円、%)

区分	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	271	87.4	21,070	73.6	15,440	5,630
個人年金保険	14	408.9	203	-	372	169
小計	285	91.0	21,273	75.0	15,812	5,460
団体保険	-	-	510	39.4	510	-
団体年金保険	-	-	0	3.9	0	-

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。

(2) 年換算保険料
保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	487,367	94.2	458,215	94.0
個人年金保険	207,775	97.0	204,601	98.5
合計	695,143	95.0	662,816	95.3
うち医療保障・生前給付保障等	109,472	103.2	112,107	102.4

新契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	42,386	90.9	34,139	80.5
個人年金保険	648	-	2,462	-
合計	41,737	89.9	36,601	87.7
うち医療保障・生前給付保障等	14,249	101.0	13,129	92.1

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
保険料等収入	823,011	104.4	705,582	85.7
資産運用収益	198,089	111.4	211,893	107.0
保険金等支払金	857,053	92.0	772,881	90.2
資産運用費用	54,893	91.5	70,357	128.2
経常利益	46,954	180.2	51,662	110.0
特別利益	402	5.7	3,971	986.0
特別損失	19,887	256.3	18,611	93.6
契約者配当準備金繰入額	15,932	118.7	15,040	94.4
当期純利益	6,319	88.0	13,416	212.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
総資産	6,591,994	105.0	6,552,504	99.4
(増加資産)	315,440	-	39,489	-

2. 保障機能別保有契約高

前事業年度末

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,036	113,533	-	-	28,806	104,441	29,843	217,974
	災害死亡	3,937	57,582	-	-	1,199	6,132	5,137	63,714
	その他の条件付死亡	31	186	-	-	14	44	45	231
生存保障		2,285	20,680	1,368	40,194	3	28	3,657	60,904
入院保障	災害入院	2,460	96	68	2	674	2	3,202	101
	疾病入院	2,456	96	68	2	-	-	2,525	98
	その他の条件付入院	1,784	74	0	0	14	0	1,799	75
障害保障		1,033	-	-	-	1,068	-	2,102	-
手術保障		2,415	-	68	-	-	-	2,484	-
その他		46	1,505	-	-	-	-	46	1,505

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	8,661	7,754	1	38	8,662	7,793

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	176	170

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	17	384

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しております。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しております。

3. 「入院保障」欄の額は、入院給付金日額を表しております。

4. 「その他」欄の件数、金額には終身介護保険の件数、基本保険金額を記載しております。

5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。

6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表しております。

当事業年度末

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	1,066	118,487	-	-	15,595	101,070	16,662	219,558
	災害死亡	3,492	49,626	-	-	1,264	5,855	4,756	55,482
	その他の条件付死亡	22	145	-	-	14	40	36	186
生存保障		2,050	18,239	1,312	38,241	3	31	3,366	56,512
入院保障	災害入院	2,371	94	64	2	754	2	3,190	99
	疾病入院	2,369	94	64	2	-	-	2,433	96
	その他の条件付入院	1,748	75	0	0	14	0	1,762	75
障害保障		915	-	-	-	1,130	-	2,046	-
手術保障		2,305	-	64	-	-	-	2,370	-
その他		46	1,476	-	-	-	-	46	1,476

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	8,701	7,917	1	39	8,702	7,956

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	189	176

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	18	385

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しております。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しております。

3. 「入院保障」欄の額は、入院給付金日額を表しております。

4. 「その他」欄の件数、金額には終身介護保険の件数、基本保険金額を記載しております。

5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。

6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表しております。

3. 契約者配当金例示

平成19年3月期決算（案）に基づく配当率は次のとおりであります。

個人保険・個人年金保険

毎年お支払いする通常の配当金

費差配当・・・前年度より据置としております。

死差配当・・・前年度より引き上げております。

利差配当・・・前年度より引き上げております。

予定利率2%以下 1.95% - 予定利率（前年度:1.75% - 予定利率）

予定利率2%超、4%以下 1.75% - 予定利率（前年度:1.55% - 予定利率）

予定利率4%超 1.55% - 予定利率（前年度:1.35% - 予定利率）

ただし、平成13年4月2日以降成立の終身保険で一時払の契約について、配当を0としております。

消滅時などにお支払いする特別配当金

前年度に引き続き実施しておりますが、下記のとおり一部変更しております。

消滅時配当（責任準備金比例）・・・開始年度を1年繰り下げております。

消滅時配当（保険料比例）・・・前年度より据置としております。

疾病健康配当・・・前年度より引き上げております。

10年以上経過して消滅かつ給付金支払のない疾病保障特約等について
入院給付金日額1,000円につき1,200円
（前年度：入院給付金日額1,000円につき1,000円）

団体年金保険

利差配当・・・前年度より据置としております。

予定利率1.00% 0.40%（前年度:0.40%）

予定利率1.25%（払戻調整金あり） 0.40%（前年度:0.40%）

予定利率1.25%（払戻調整金なし） 0.15%（前年度:0.15%）

平成19年3月期決算（案）に基づく当社「定期付終身保険」及び「養老保険」について、契約者配当金を例示しますと次のとおりであります。

[毎年配当契約]

例1. 定期付終身保険（10型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、300万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成12年度	7年	(191,964円) 9,870円	30,010,140円
平成11年度	8年	(191,964円) 10,140円	30,010,110円
平成10年度	9年	(178,980円) 4,290円	30,003,780円

（注） 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しております。
（ ）内は、保険料を示しております。

例2．定期付終身保険（3型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、
死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、1,000万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成12年度	7年	(320,680円) 11,050円	30,011,250円
平成11年度	8年	(320,680円) 11,250円	30,011,150円
平成10年度	9年	(281,810円) 0円	30,000,000円

（注） 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しております。
（ ）内は、保険料を示しております。

例3．養老保険の場合

契約年齢30歳、30年満期、男性、年払、保険金100万円

契約年度	経過年数	継続中の契約	満期・死亡契約
平成9年度	10年	(27,323円) 0円	(死亡) 1,000,000円
平成4年度	15年	(19,578円) 0円	(死亡) 1,000,000円
昭和62年度	20年	(19,980円) 0円	(死亡) 1,000,000円
昭和57年度	25年	(21,670円) 0円	(死亡) 1,000,000円
昭和52年度	30年	(22,900円) -円	(満期) 1,029,000円

（注） 「満期・死亡契約」欄は、満期または契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しております。
（ ）内は、保険料を示しております。

[5年ごと利差配当契約]

例1．定期付終身保険（10型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、
死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、300万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約
平成14年度	5年	(185,151円) 2,252円

（注） 平成14年7月1日契約の配当金を示しております。
（ ）内は、保険料を示しております。

例2．定期付終身保険（3型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、
死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、1,000万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約
平成14年度	5年	(327,510円) 4,704円

（注） 平成14年7月1日契約の配当金を示しております。
（ ）内は、保険料を示しております。

前記の配当金は以下のとおりであります。

[毎年配当契約]

次の a , b , c , d を合計した金額といたします。

a . 危険保険金に被保険者の年齢・性別及び予定死亡表の区分に応じた死差益配当率を乗じた額

b . 保険金に次の費差益配当率を乗じた額

満期保険金（定期付終身保険においては終身保険部分の死亡保険金）100万円につき

昭和39年4月1日以後 1,900円

昭和56年4月1日以前の契約

昭和56年4月2日以後 1,250円

昭和60年4月1日以前の契約

昭和60年4月2日以後 850円

平成2年4月1日以前の契約

平成2年4月2日以後 500円

平成5年4月1日以前の契約

平成5年4月2日以後 300円

平成11年4月1日以前の契約

平成11年4月2日以後の契約 150円

定期付終身保険については、このほかに定期部分の保険金100万円につき

平成8年4月2日以後 150円

平成11年4月1日以前の契約

平成11年4月2日以後の契約 100円

ただし、配当回数が1回目の場合には0とし、保険金が2,000万円を超える契約で配当回数が4回目以降の場合には、保険金のうち2,000万円を超える部分に対して保険金100万円につき450円を加算いたします。

さらに、定期付終身保険・養老保険の主契約について、配当回数が4回目以降の場合で、保険金が500万円超2,000万円以下の部分に対して保険金100万円につき250円を加算いたします。

c . 災害・疾病特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額

d . 責任準備金に次の予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

予定利率 2%契約 0.05%

予定利率 2.75%契約 1.00%

予定利率 5%契約 3.45%

予定利率 5.5%契約 3.95%

なお、a , b , c , d を合算し、合計額がマイナスの場合はその合計額を0といたします。

以上のほか、所定年数を経過して、満期・死亡等により消滅する契約に対して以下の額を加算いたします。

責任準備金（定期付終身保険については、終身保険部分の責任準備金）に次の消滅時配当率を乗じた額

予定利率4%以下契約

消滅時配当率（満期・死亡）.....2.0%（経過31年）から14.0%（経過36年）

消滅時配当率（解約）.....2.0%（経過33年）から9.2%（経過36年）

予定利率4%超契約

消滅時配当率（満期・死亡）.....2.0%（経過32年）から11.6%（経過36年）

消滅時配当率（解約）.....2.0%（経過34年）から6.8%（経過36年）

定期付終身保険については、このほかに、定期部分の保険料（年額）に次の消滅時配当率を乗じた額

消滅時配当率16.0%（経過12年）から361.6%（経過30年）

[5年ごと利差配当契約]

責任準備金に利差益配当率を乗じた額を、5年間通算した金額といたします。なお、合計額がマイナスの場合はその合計額を0といたします。

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当事業年度の日本経済は、米国住宅市場の減速など不安要素を抱えつつも、世界景気が概ね堅調に推移したことから外需主導の景気回復が継続し、11月には戦後最長であった「いざなぎ景気」を超えました。このような状況のもと、日銀は7月にゼロ金利を解除し、無担保コール翌日物の誘導目標を0.25%に、さらに2月には0.50%まで引き上げ、金融政策の「正常化」を本格的に開始しました。

国内株式市場は、新年度に入ってから堅調に推移していましたが、5月の新興市場株の大幅調整に端を發した世界同時株安の流れに巻き込まれ、6月には日経平均で14,000円手前まで下落しました。その後は、良好なファンダメンタルズや企業業績、及び世界的な株式市場の上昇を背景に緩やかながらも上昇トレンドとなり、2月には約7年ぶりとなる18,000円台を回復する局面もありました。しかし、2月末の上海株式市場の急落に端を發した世界同時株安の影響を受け、当事業年度末の日経平均株価は17,287円となりました。

(日経平均株価 平成18年3月末 17,059円 平成19年3月末 17,287円)

国内長期金利は、世界的な長期金利上昇に加え、日銀の早期利上げを織り込む形で上昇し、4月には10年新発国債利回りで一時6年振りとなる2%を付けました。その後は、7月のゼロ金利解除が行われる直前まで概ね1.8%~2.0%のレンジで推移しましたが、米国景気の先行き不透明感の高まりや消費者物価指数の大幅下方修正などを受け、秋口にかけて1.6%まで低下しました。11月以降は、利上げ観測の思惑に左右される中、1.55%~1.75%のレンジでの推移が続きました。

(10年新発国債利回り 平成18年3月末 1.770% 平成19年3月末 1.650%)

米国株式市場は、底堅い米国景気を背景に昨年度から堅調に推移し、5月にはNYダウで一時11,600ドルまで上昇する局面もありましたが、5月の世界同時株安の影響を受け10,700ドル前後まで下落しました。しかし、FRBが8月に約2年ぶりに利上げを休止し、その後も据え置いたことに加え、良好な企業業績や底堅い経済指標等を背景に相場は一貫して上昇基調を辿り、一時NYダウの最高値を更新し、12,795ドルまで上昇しました。2月末に上海株式市場の急落に端を發した世界同時株安で一時急落する局面もあり、当事業年度末のNYダウ平均株価は12,354ドルとなりました。

(NYダウ平均株価 平成18年3月末 11,109ドル 平成19年3月末 12,354ドル)

米国長期金利は、FRBが利上げを継続する中、6月には10年国債利回りで一時5.25%前後まで上昇しましたが、夏場以降、住宅市場の調整本格化を受けて利下げ観測が急速に高まったことから、長期金利は一転して低下基調を辿り、11月末には4.4%まで低下しました。その後は、住宅市場の底打ち観測を受けて一時4.9%まで上昇する局面もあったものの、サブプライム問題の表面化や世界同時株安を受けて再度低下し、4.6%台で終えました。

(米国10年国債利回り 平成18年3月末 4.85% 平成19年3月末 4.65%)

為替については、円ドル相場は、4月のG7で「グローバル・インバランス」に焦点が当たり、110円を超えて円高の進行する局面があった一方、金利差に着目した円売りから1月に122円台まで円安となる局面もありましたが、年間を通してレンジでの推移が続きました。

円ユーロ相場は、堅調な欧州景気やECBによる継続的な政策金利引き上げを受け、ユーロ発足以来の最安値を更新するなど、ほぼ一貫して円安ユーロ高基調で推移しました。

(円/ドル<TTM> 平成18年3月末 117.47円 平成19年3月末 118.05円)

(円/ユーロ<TTM> 平成18年3月末 142.81円 平成19年3月末 157.33円)

(2) 運用方針

当社の運用方針は、ご契約者の信頼を第一に考え、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、公共性や健全性に十分に配慮しながら資産運用を行うこととしています。

具体的には、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、収益力のさらなる向上に向けて、リスク管理に十分留意しながら株式や外国証券等の価格変動資産にも分散投資し、総合的な収益の向上を目指したポートフォリオの構築を心がけています。

(3) 運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、前事業年度末比396億円減少し6兆5,456億円となりました。

資産の主な配分については、安定したフロー収益確保の観点から円金利資産への配分を基本とし、貸付金が減少する中、円建公社債、買入金銭債権等への配分を行うことで円金利資産の残高を概ね維持しました。

また、円金利資産以外の資産については、金利水準等を勘案し外国債券の残高を減少させたほか、国内株式の減少、外国株式や投資信託による投資の増加など、金融市場環境に応じた資産配分を行いました。

(4) 運用収支の概況

資産運用収益については、利息及び配当金等収入が増加したほか、有価証券売却益が増加したことにより前事業年度比147億円増加し、2,116億円となりました。

資産運用費用については、金融派生商品費用が減少したものの、有価証券売却損が増加したことにより前事業年度末比154億円増加し、703億円となりました。

その結果、当事業年度の資産運用収支合計は1,412億円と前事業年度比7億円減少しています。

一方、有価証券の差損益(注)は、金利の低下及び海外株式相場の上昇等により前事業年度末より330億円増加し、4,996億円となりました。

(注)有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しています。

(5) 資産運用に関するリスク管理体制

当社では、高まるリスク管理の重要性を十分に踏まえ、組織面においては、フロントオフィス(投融資執行部門)から独立したリスク管理部門を設置しているほか、資産運用リスクに関しては、「運用リスク専門委員会」を通じて、リスクの把握・分析、リスク管理対策の検討、経営トップへの的確な報告等を行っています。

さらに、投融資執行部門と事務管理部門の分離、業務監査部による内部監査の実施など、内部牽制機能が働く体制としております。

5. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	158,706	2.4	201,562	3.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	124,358	1.9	155,228	2.4
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	50	0.0	-	-
有価証券	4,550,498	69.1	4,478,636	68.4
公社債	2,671,153	40.6	2,626,478	40.1
株式	933,993	14.2	870,930	13.3
外国証券	863,303	13.1	863,699	13.2
公社債	619,201	9.4	581,817	8.9
株式等	244,102	3.7	281,882	4.3
その他の証券	82,047	1.2	117,528	1.8
貸付金	1,535,833	23.3	1,502,246	23.0
保険約款貸付	109,118	1.7	105,316	1.6
一般貸付	1,426,715	21.7	1,396,930	21.3
不動産	168,480	2.6	163,014	2.5
繰延税金資産	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-
その他	49,049	0.7	47,359	0.7
貸倒引当金	1,680	0.0	2,364	0.0
合 計	6,585,297	100.0	6,545,684	100.0
うち外貨建資産	793,354	12.0	776,976	11.9

（注）「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	現預金・コールローン	15,329
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	41,016	30,869
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	50
有価証券	475,447	71,861
公社債	100,360	44,675
株式	386,431	63,063
外国証券	22,883	396
公社債	61,836	37,383
株式等	84,720	37,779
その他の証券	34,228	35,480
貸付金	163,333	33,587
保険約款貸付	4,847	3,801
一般貸付	158,485	29,785
不動産	7,595	5,466
繰延税金資産	3,349	-
再評価に係る繰延税金資産	2,868	-
その他	10,767	1,689
貸倒引当金	1,148	683
合 計	314,368	39,612
うち外貨建資産	3,451	16,378

（注）「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	利息及び配当金等収入	126,092		137,257
預貯金利息	2		127	
有価証券利息・配当金	83,751		93,403	
貸付金利息	33,677		30,279	
不動産賃貸料	7,348		7,423	
その他利息配当金	1,311		6,023	
商品有価証券運用益	-		-	
金銭の信託運用益	-		0	
売買目的有価証券運用益	-		-	
有価証券売却益	70,593		74,223	
国債等債券売却益	1,592		895	
株式等売却益	46,687		61,881	
外国証券売却益	19,797		11,446	
その他	2,516		-	
有価証券償還益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
為替差益	-		-	
その他運用収益	213		155	
合 計	196,899		211,636	

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	支払利息	1,624		1,624
商品有価証券運用損	-		-	
金銭の信託運用損	0		-	
売買目的有価証券運用損	-		-	
有価証券売却損	25,458		45,329	
国債等債券売却損	9,689		13,843	
株式等売却損	8,326		19,256	
外国証券売却損	7,325		12,229	
その他	117		-	
有価証券評価損	269		99	
国債等債券評価損	-		-	
株式等評価損	34		99	
外国証券評価損	-		-	
その他	235		-	
有価証券償還損	-		-	
金融派生商品費用	21,068		15,668	
為替差損	221		422	
貸倒引当金繰入額	-		684	
貸付金償却	-		-	
賃貸用不動産等減価償却費	2,692		2,485	
その他運用費用	3,558		4,044	
合 計	54,893		70,357	

(5) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
合 計	142,006	141,278

【参考】金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
金利関連	297	27
通貨関連	17,675	15,513
株式関連	3,690	182
債券関連	-	-
その他	-	-
合 計	21,068	15,668

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現預金・コールローン	0.01	0.22
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	1.20	1.61
商品有価証券	-	-
金銭の信託	0.39	0.52
有価証券	2.80	2.76
公社債	1.09	1.02
株式	7.67	10.86
外国証券	4.06	3.26
その他の証券	17.36	9.07
貸付金	2.00	1.88
保険約款貸付	4.29	4.21
一般貸付	1.83	1.70
不動産	1.89	2.08
一 般 勘 定 計	2.33	2.31
うち海外投融資	3.53	2.63

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りであります。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計であります。

日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現預金・コールローン	129,048	170,684
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	95,960	141,076
商品有価証券	-	-
金銭の信託	50	24
有価証券	3,979,648	4,034,254
公社債	2,621,943	2,684,657
株式	431,700	467,095
外国証券	834,229	806,872
その他の証券	91,775	75,630
貸付金	1,633,877	1,513,842
保険約款貸付	110,691	107,013
一般貸付	1,523,186	1,406,828
不動産	171,974	166,543
一 般 勘 定 計	6,097,383	6,103,295
うち海外投融資	1,040,776	976,063

(7) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-

(注) 「金銭の信託」は、金銭の信託で保有する有価証券であります。

(8) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成18年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	340,401	336,474	3,926	1,342	5,268
公社債	229,004	227,019	1,984	1,305	3,290
買入金銭債権	106,397	104,454	1,942	36	1,978
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
責任準備金対応債券	1,773,298	1,750,945	22,353	2,700	25,053
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,949,006	2,441,908	492,902	508,904	16,002
公社債	667,801	668,850	1,049	7,442	6,393
株式	466,882	915,698	448,816	449,644	827
外国証券	732,794	757,349	24,554	32,807	8,252
公社債	609,075	619,201	10,125	16,301	6,176
株式等	123,719	138,148	14,429	16,505	2,076
その他の証券	63,045	82,047	19,001	19,004	2
買入金銭債権	18,482	17,961	520	4	525
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	4,062,706	4,529,328	466,622	512,946	46,324
公社債	2,670,104	2,646,815	23,288	11,448	34,737
株式	466,882	915,698	448,816	449,644	827
外国証券	732,794	757,349	24,554	32,807	8,252
公社債	609,075	619,201	10,125	16,301	6,176
株式等	123,719	138,148	14,429	16,505	2,076
その他の証券	63,045	82,047	19,001	19,004	2
買入金銭債権	124,879	122,416	2,463	41	2,504
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、C D(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成18年3月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	6,375
その他有価証券	117,893
非上場国内株式	11,919
非上場外国株式	-
非上場外国債券	-
その他	105,974
合計	124,268

(注) 外国優先出資証券の表示区分は当中間会計期間末より、非上場外国株式からその他に変更しております。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成19年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	367,982	364,727	3,255	1,709	4,964
公社債	230,062	227,468	2,594	1,225	3,820
買入金銭債権	132,920	132,259	661	483	1,144
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,654,986	1,660,914	5,927	10,391	4,463
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,011,945	2,508,936	496,990	504,915	7,924
公社債	736,526	741,429	4,902	6,553	1,650
株式	428,171	853,871	425,699	429,036	3,336
外国証券	719,991	773,799	53,807	55,795	1,987
公社債	563,924	581,817	17,893	18,747	854
株式等	156,067	191,981	35,914	37,047	1,133
その他の証券	104,600	117,528	12,927	13,506	579
買入金銭債権	22,654	22,307	346	23	370
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,034,914	4,534,577	499,662	517,015	17,353
公社債	2,621,575	2,629,811	8,236	18,170	9,934
株式	428,171	853,871	425,699	429,036	3,336
外国証券	719,991	773,799	53,807	55,795	1,987
公社債	563,924	581,817	17,893	18,747	854
株式等	156,067	191,981	35,914	37,047	1,133
その他の証券	104,600	117,528	12,927	13,506	579
買入金銭債権	155,575	154,567	1,007	507	1,515
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、C D(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成19年3月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	4,680
その他有価証券	101,795
非上場国内株式	12,378
非上場外国株式	-
非上場外国債券	-
その他	89,417
合 計	106,476

・時価のない有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	340,401	336,474	3,926	1,342	5,268
公社債	229,004	227,019	1,984	1,305	3,290
買入金銭債権	106,397	104,454	1,942	36	1,978
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
責任準備金対応債券	1,773,298	1,750,945	22,353	2,700	25,053
子会社・関連会社株式	6,375	6,375	-	-	-
その他有価証券	2,066,899	2,559,831	492,931	508,934	16,003
公社債	667,801	668,850	1,049	7,442	6,393
株式	478,801	927,617	448,816	449,644	827
外国証券	838,719	863,303	24,584	32,837	8,253
公社債	609,075	619,201	10,125	16,301	6,176
株式等	229,643	244,102	14,458	16,535	2,077
その他の証券	63,045	82,047	19,001	19,004	2
買入金銭債権	18,482	17,961	520	4	525
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	50	50	-	-	-
合 計	4,186,975	4,653,627	466,651	512,977	46,325
公社債	2,670,104	2,646,815	23,288	11,448	34,737
株式	485,176	933,993	448,816	449,644	827
外国証券	838,719	863,303	24,584	32,837	8,253
公社債	609,075	619,201	10,125	16,301	6,176
株式等	229,643	244,102	14,458	16,535	2,077
その他の証券	63,045	82,047	19,001	19,004	2
買入金銭債権	124,879	122,416	2,463	41	2,504
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
その他	50	50	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額・時価は50百万円であります(差損益はありません)。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成19年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	367,982	364,727	3,255	1,709	4,964
公社債	230,062	227,468	2,594	1,225	3,820
買入金銭債権	132,920	132,259	661	483	1,144
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,654,986	1,660,914	5,927	10,391	4,463
子会社・関連会社株式	4,680	4,680	-	-	-
その他有価証券	2,113,741	2,611,214	497,473	505,416	7,943
公社債	736,526	741,429	4,902	6,553	1,650
株式	440,549	866,249	425,699	429,036	3,336
外国証券	809,409	863,699	54,290	56,296	2,006
公社債	563,924	581,817	17,893	18,747	854
株式等	245,484	281,882	36,397	37,548	1,151
その他の証券	104,600	117,528	12,927	13,506	579
買入金銭債権	22,654	22,307	346	23	370
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,141,391	4,641,537	500,146	517,517	17,371
公社債	2,621,575	2,629,811	8,236	18,170	9,934
株式	445,230	870,930	425,699	429,036	3,336
外国証券	809,409	863,699	54,290	56,296	2,006
公社債	563,924	581,817	17,893	18,747	854
株式等	245,484	281,882	36,397	37,548	1,151
その他の証券	104,600	117,528	12,927	13,506	579
買入金銭債権	155,575	154,567	1,007	507	1,515
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

(9) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)					当事業年度末 (平成19年3月31日)				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
金銭の信託	50	50	-	-	-	-	-	-	-	-

・ 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の 金銭の信託	-	-	-	-

・ 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)					当事業年度末 (平成19年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の 金銭の信託	50	50	-	-	-	-	-	-	-	-
合同運用指定 金銭信託	50	50	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	50	50	-	-	-	-	-	-	-	-

(10) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)					当事業年度末 (平成19年3月31日)				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
土 地	100,866	96,268	4,597	8,099	12,697	98,452	110,141	11,688	21,279	9,590
借地権	156	109	46	11	58	156	117	39	12	51
合 計	101,023	96,378	4,644	8,111	12,755	98,609	110,258	11,649	21,291	9,642

(注) 時価は、鑑定評価額及び公示価格等をもとに算出しております。

(11) デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

差損益の内訳 (ヘッジ会計適用・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	2,083	5,577	-	-	-	7,660
ヘッジ会計非適用分	-	322	986	-	-	1,309
合 計	2,083	5,900	986	-	-	8,969

(単位: 百万円)

区 分	当事業年度末 (平成19年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	733	3,562	-	-	-	4,295
ヘッジ会計非適用分	-	250	-	-	-	250
合 計	733	3,812	-	-	-	4,546

(注) ヘッジ会計適用分のうち金利関連の差損益の未収利息相当額 (前事業年度末 94百万円、当事業年度末 69百万円)、時価ヘッジ適用分の差損益 (前事業年度末: 通貨関連 5,577百万円、当事業年度末: 通貨関連 3,562百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。

金利関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (平成18年3月31日)				当事業年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	138,286	123,240	2,083	2,083	146,024	116,235	733	733
	合 計	-	-	-	2,083	-	-	-	733

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

【参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取/ 変動金利支払	15,046	53,413	27,496	34,000	8,330	-	138,286
(平均受取金利)	1.59%	1.18%	1.38%	1.58%	1.63%	-	1.39%
(平均支払金利)	0.87%	0.38%	0.60%	0.65%	0.28%	-	0.54%

(単位: 百万円)

区 分	当事業年度末 (平成19年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取/ 変動金利支払	29,789	35,836	35,453	34,500	10,445	-	146,024
(平均受取金利)	1.06%	1.36%	1.61%	1.52%	1.80%	-	1.43%
(平均支払金利)	0.73%	1.20%	1.07%	1.05%	0.89%	-	1.01%

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成18年3月31日)				当事業年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	422,754	-	428,654	5,900	376,822	-	380,635	3,812
	(うち米ドル)	84,888	-	86,555	1,667	81,551	-	80,725	826
	(うちユーロ)	239,526	-	243,893	4,366	201,479	-	205,728	4,248
	(うち英ポンド)	-	-	-	-	9,727	-	9,599	128
	(うち加ドル)	65,459	-	65,005	453	37,481	-	37,602	121
(うちスウェーデンクローネ)	32,879	-	33,199	320	46,582	-	46,979	397	
	合 計	-	-	-	5,900	-	-	-	3,812

(注) 1. 各事業年度末の為替相場は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等にて為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

3. 「差損益」欄には、契約額と時価との差額を記載しております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成18年3月31日)				当事業年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション								
	買 建 プット	19,996 (1,326)	- (-)	340	986	- (-)	- (-)	-	-
	合 計	-	-	-	986	-	-	-	-

(注) 1. 括弧内には、オプション料を記載しております。

2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

6. 貸借対照表

区分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
現金及び預貯金	46,468	0.7	30,965	0.5	15,502
現金	1,060		1,040		19
預貯金	45,407		29,925		15,482
コールローン	112,534	1.7	170,800	2.6	58,266
買入金銭債権	124,358	1.9	155,228	2.4	30,869
金銭の信託	50	0.0	-	-	50
有価証券	4,556,859	69.1	4,485,211	68.5	71,648
国債	721,570		910,444		188,873
地方債	542,817		535,207		7,610
社債	1,408,631		1,182,805		225,826
株式	936,417		873,267		63,149
外国証券	865,375		865,958		583
その他の証券	82,047		117,528		35,480
貸付金	1,535,833	23.3	1,502,246	22.9	33,587
保険約款貸付	109,118		105,316		3,801
一般貸付	1,426,715		1,396,930		29,785
不動産及び動産	168,936	2.6	-	-	-
土地	100,866		-		-
建物	67,611		-		-
動産	455		-		-
建設仮勘定	2		-		-
有形固定資産	-	-	163,456	2.5	-
土地	-		98,452		-
建物	-		64,558		-
建設仮勘定	-		3		-
その他の有形固定資産	-		441		-
無形固定資産	-	-	9,619	0.1	-
ソフトウェア	-		9,157		-
その他の無形固定資産	-		462		-
再保険貸	11	0.0	19	0.0	7
その他資産	48,621	0.7	37,321	0.6	11,300
未収金	3,468		4,066		597
前払費用	671		738		67
未収収益	27,110		25,471		1,639
預託金	855		849		5
金融派生商品	1,223		1,233		10
繰延ヘッジ損失	846		-		-
仮払金	1,708		1,853		145
その他の資産	12,737		3,107		9,629
貸倒引当金	1,680	0.0	2,364	0.0	683
資産の部合計	6,591,994	100.0	6,552,504	100.0	39,489

区分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
保険契約準備金	5,899,100	89.5	5,836,539	89.1	62,560
支払備金	20,477		22,121		1,643
責任準備金	5,811,130		5,751,111		60,018
契約者配当準備金	67,491		63,306		4,184
再保険借	41	0.0	36	0.0	4
社債	20,000	0.3	20,000	0.3	-
その他負債	71,139	1.1	74,626	1.1	3,486
借入金	35,000		35,000		-
未払法人税等	716		2,817		2,100
未払金	9,018		11,976		2,958
未払費用	10,060		10,598		537
前受収益	585		630		44
預り金	519		727		207
預り保証金	6,268		6,558		289
金融派生商品	7,446		5,508		1,937
繰延ヘッジ利益	219		-		-
仮受金	1,301		806		495
その他の負債	3		3		-
役員賞与引当金	-	-	40	0.0	40
退職給付引当金	32,527	0.5	31,718	0.5	809
役員退職慰労引当金	1,250	0.0	1,481	0.0	231
価格変動準備金	26,059	0.4	42,563	0.6	16,503
繰延税金負債	111,807	1.7	104,118	1.6	7,688
再評価に係る繰延税金負債	11,494	0.2	10,787	0.2	707
負債の部合計	6,173,421	93.7	6,121,912	93.4	51,508
(資本の部)					
資本金	37,500	0.6	-	-	-
資本剰余金	37,500	0.6	-	-	-
資本準備金	37,500		-	-	-
利益剰余金	76,314	1.2	-	-	-
任意積立金	40,639		-	-	-
不動産圧縮積立金	639		-	-	-
別途積立金	40,000		-	-	-
当期末処分利益	35,674		-	-	-
(当期純利益)	(6,319)		-	-	-
土地再評価差額金	47,724	0.7	-	-	-
株式等評価差額金	314,983	4.8	-	-	-
資本の部合計	418,573	6.3	-	-	-
負債及び資本の部合計	6,591,994	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
資本金	-	-	37,500	0.6	-
資本剰余金	-	-	37,500	0.6	-
資本準備金	-	-	37,500		-
利益剰余金	-	-	85,884	1.3	-
その他利益剰余金	-	-	85,884		-
不動産圧縮積立金	-	-	611		-
別途積立金	-	-	40,000		-
繰越利益剰余金	-	-	45,273		-
株主資本合計	-	-	160,884	2.5	-
その他有価証券評価差額金	-	-	318,499	4.9	-
繰延ヘッジ損益	-	-	290	0.0	-
土地再評価差額金	-	-	48,501	0.7	-
評価・換算差額等合計	-	-	269,707	4.1	-
純資産の部合計	-	-	430,592	6.6	-
負債及び純資産の部合計	-	-	6,552,504	100.0	-

(注)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、時価のあるその他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

4. 有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く。)の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。

5. 外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は259百万円であります。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更により経常利益及び税引前当期純利益は従来の方法に比べて40百万円減少しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度において一部従業員にかかる退職金規定を改定いたしました。これに伴う過去勤務債務は、当事業年度に全額費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

11. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
12. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成18年8月11日）に従い、貸付金に対するキャッシュフロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理を行っており、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度に費用処理しております。
14. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
15. 株式会社T & Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
16. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
17. 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
従来の資本の部の合計に相当する金額は430,882百万円であります。
18. 保険業法施行規則別紙様式が改正（内閣府令第59号 平成18年4月27日）されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
・前事業年度における「不動産及び動産」は、当事業年度からは「有形固定資産」として表示しております。
・前事業年度において、「その他の資産」に含めて表示していた「無形固定資産」は、当事業年度からは区分記載しております。
なお、前事業年度の「その他の資産」に含まれる「無形固定資産」は9,683百万円であります。
・前事業年度における「株式等評価差額金」は、当事業年度からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、5,760百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は336百万円、延滞債権額は1,225百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。
(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は4,165百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は32百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 有形固定資産の減価償却累計額は、98,496百万円であります。
21. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、6,822百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
22. 関係会社に対する金銭債権の総額は12,808百万円、金銭債務の総額は10,580百万円であります。

23. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末現在高	67,491百万円
当事業年度契約者配当金支払額	19,313百万円
利息による増加等	87百万円
契約者配当準備金繰入額	15,040百万円
当事業年度末現在高	63,306百万円

24. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

25. 担保に供されている資産の額は、有価証券（国債）116,859百万円、有価証券（株式）16,224百万円であります。

26. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は500百万円であり、融資未実行残高は163百万円であります。

27. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

28. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

29. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、330百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、12,832百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

31. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は106百万円であります。

32. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ. 退職給付債務	45,172百万円
ロ. 年金資産	13,453百万円
ハ. 退職給付引当金	31,718百万円
ニ. 差引（イ+ロ+ハ）	- 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.49%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額費用処理しております。
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額費用処理しております。

33. 関係会社の株式は、4,680百万円であります。

34. 繰延税金資産の総額は、81,134百万円、繰延税金負債の総額は、181,081百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,171百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金47,154百万円、退職給付引当金11,450百万円及び価格変動準備金15,365百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金178,974百万円であります。

当事業年度における法定実効税率は36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率39.0%との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額5.0%、関係会社株式売却益 4.3%、申告調整等1.3%であります。

35. 1株当たりの純資産額287,061円52銭であります。

7. 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
経常収益	1,076,418	100.0	1,012,017	100.0	64,401
保険料等収入	823,011		705,582		117,428
保険料	822,946		705,293		117,653
再保険収入	64		289		224
資産運用収益	198,089		211,893		13,804
利息及び配当金等収入	126,092		137,257		11,165
預貯金利息	2		127		124
有価証券利息・配当金	83,751		93,403		9,651
貸付金利息	33,677		30,279		3,397
不動産賃貸料	7,348		7,423		75
その他利息配当金	1,311		6,023		4,711
金銭の信託運用益	-		0		0
有価証券売却益	70,593		74,223		3,629
その他運用収益	213		155		58
特別勘定資産運用益	1,189		256		932
その他経常収益	55,318		94,541		39,222
年金特約取扱受入金	363		705		342
保険金据置受入金	33,467		30,808		2,659
支払備金戻入額	205		-		205
責任準備金戻入額	18,246		60,018		41,771
退職給付引当金戻入額	1,235		809		425
その他の経常収益	1,800		2,199		399
経常費用	1,029,464	95.6	960,354	94.9	69,109
保険金等支払金	857,053		772,881		84,171
保険金	458,262		383,215		75,047
年金	115,815		128,527		12,711
給付金	106,390		105,102		1,288
解約返戻金	127,283		95,662		31,621
その他返戻金	49,004		60,111		11,106
再保険料	295		262		33
責任準備金等繰入額	88		1,731		1,642
支払備金繰入額	-		1,643		1,643
契約者配当金積立利息繰入額	88		87		0
資産運用費用	54,893		70,357		15,464
支払利息	1,624		1,624		0
金銭の信託運用損	0		-		0
有価証券売却損	25,458		45,329		19,871
有価証券評価損	269		99		169
金融派生商品費用	21,068		15,668		5,399
為替差損	221		422		200
貸倒引当金繰入額	-		684		684
賃貸用不動産等減価償却費	2,692		2,485		207
その他運用費用	3,558		4,044		485
事業費	82,533		78,811		3,722
その他経常費用	34,895		36,572		1,677
保険金据置支払金	22,764		24,496		1,732
税金	5,234		4,868		366
減価償却費	5,339		5,199		139
その他の経常費用	1,557		2,007		450
経常利益	46,954	4.4	51,662	5.1	4,708

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
特別利益	402	0.0	3,971	0.4	3,568
不動産動産等処分益	117		-		-
固定資産等処分益	-		1,315		-
貸倒引当金戻入額	270		-		270
償却債権取立益	14		11		2
関係会社株式売却益	-		2,644		2,644
特別損失	19,887	1.8	18,611	1.8	1,276
不動産動産等処分損	306		-		-
固定資産等処分損	-		142		-
減損損失	3,322		1,373		1,948
価格変動準備金繰入額	16,258		16,503		244
本社移転費用	-		274		274
その他特別損失	-		316		316
契約者配当準備金繰入額	15,932	1.5	15,040	1.5	892
税引前当期純利益	11,537	1.1	21,983	2.2	10,445
法人税及び住民税	8,934	0.8	17,824	1.8	8,890
法人税等調整額	3,716	0.3	9,258	0.9	5,541
当期純利益	6,319	0.6	13,416	1.3	7,096
前期繰越利益	28,509		-		-
土地再評価差額金取崩額	845		-		-
当期末処分利益	35,674		-		-

(注)

1. 保険業法施行規則別紙様式が改正(内閣府令59号 平成18年4月27日)されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

・前事業年度における「不動産動産等処分益」及び「不動産動産等処分損」は、当事業年度からはそれぞれ「固定資産等処分益」及び「固定資産等処分損」として表示しております。

2. 1株当たり当期純利益の金額は、8,944円39銭であります。

3. 関係会社との取引による収益の総額は3,700百万円、費用の総額は10,529百万円であります。

4. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券895百万円、株式等61,881百万円、外国証券11,446百万円であります。

5. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券13,843百万円、株式等19,256百万円、外国証券12,229百万円でありま

す。

6. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等99百万円であります。

7. 金融派生商品費用には、評価益が4,289百万円含まれております。

8. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は6百万円であります。

9. 退職給付費用の総額は2,621百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。

勤務費用 2,077百万円

利息費用 885百万円

期待運用収益 296百万円

数理計算上の差異の費用処理額 359百万円

過去勤務債務の額の費用処理額 314百万円

10. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	件数	減損損失		
		土地	建物等	計
賃貸不動産等	6件	963	409	1,373

(注) 多数の資産グループにおいて減損損失が発生していることから、表示を明瞭にするため用途ごとに集約して記載しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
基礎利益 A	38,199	53,984
キャピタル収益	70,593	74,223
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	70,593	74,223
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	47,017	61,520
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	25,458	45,329
有価証券評価損	269	99
金融派生商品費用	21,068	15,668
為替差損	221	422
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	23,575	12,703
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	61,774	66,687
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	14,819	15,024
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	14,819	14,304
個別貸倒引当金繰入額	-	720
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	14,819	15,024
経常利益 A + B + C	46,954	51,662

（注）1. 前事業年度については、金銭の信託運用損のうち、インカム・ゲインにあたる額 0百万円について、金銭の信託運用損に含めず、同額を基礎利益に含めて記載いたしました。

2. 当事業年度については、金銭の信託運用益のうち、インカム・ゲインにあたる額 0百万円について、金銭の信託運用益に含めず、同額を基礎利益に含めて記載いたしました。

(参考) 基礎利益明細

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
基礎収益	1,020,645	952,099
保険料等収入	823,011	705,582
保険料	822,946	705,293
再保険収入	64	289
資産運用収益	127,495	137,670
利息及び配当金等収入	126,092	137,257
その他運用収益	213	155
特別勘定資産運用益	1,189	256
その他経常収益	70,138	108,846
年金特約取扱受入金	363	705
保険金据置受入金	33,467	30,808
支払備金戻入額	205	-
責任準備金戻入額	33,066	74,323
退職給付引当金戻入額	1,235	809
その他の経常収益	1,800	2,199
その他基礎収益	-	0
基礎費用	982,446	898,114
保険金等支払金	857,053	772,881
保険金	458,262	383,215
年金	115,815	128,527
給付金	106,390	105,102
解約返戻金	127,283	95,662
その他返戻金	49,004	60,111
再保険料	295	262
責任準備金等繰入額	88	1,731
資産運用費用	7,875	8,117
支払利息	1,624	1,624
一般貸倒引当金繰入額	-	35
賃貸用不動産等減価償却費	2,692	2,485
その他運用費用	3,558	4,044
事業費	82,533	78,811
その他経常費用	34,895	36,572
保険金据置支払金	22,764	24,496
税金	5,234	4,868
減価償却費	5,339	5,199
退職給付引当金繰入額	-	-
その他の経常費用	1,557	2,007
その他基礎費用	0	-
基礎利益	38,199	53,984

9 . 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期末処分利益	35,674
任意積立金取崩額	14
不動産圧縮積立金取崩額	14
計	35,688
利益処分数額	4,623
配当金	4,581
(一株につき)	(3,054円)
役員賞与金	42
取締役賞与金	33
監査役賞与金	8
次期繰越利益	31,065

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
前事業年度末残高	37,500	37,500	639	40,000	35,674	76,314	151,314
当事業年度変動額							
不動産圧縮積立金の取崩 ()			14		14	-	-
不動産圧縮積立金の取崩			14		14	-	-
剰余金の配当 ()					4,581	4,581	4,581
役員賞与 ()					42	42	42
当期純利益					13,416	13,416	13,416
土地再評価差額金の取崩					777	777	777
株主資本以外の項目の当事業 年度変動額(純額)							
当事業年度変動額合計	-	-	28	-	9,599	9,570	9,570
当事業年度末残高	37,500	37,500	611	40,000	45,273	85,884	160,884

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	314,983	-	47,724	267,258	418,573
当事業年度変動額					
不動産圧縮積立金の取崩 ()					-
不動産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当 ()					4,581
役員賞与 ()					42
当期純利益					13,416
土地再評価差額金の取崩					777
株主資本以外の項目の当事業 年度変動額(純額)	3,516	290	777	2,448	2,448
当事業年度変動額合計	3,516	290	777	2,448	12,019
当事業年度末残高	318,499	290	48,501	269,707	430,592

() 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	632	557
危険債権	0	1,004
要管理債権	4,748	4,198
小 計 + +	5,381	5,760
(対合計比)	(0.35)	(0.38)
正常債権	1,535,628	1,501,481
合 計 + + +	1,541,010	1,507,242

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注)1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注)1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
破綻先債権額	193	336
延滞債権額	439	1,225
3ヵ月以上延滞債権額	4,698	4,165
貸付条件緩和債権額	49	32
合 計	5,381	5,760
(貸付残高に対する比率)	(0.35)	(0.38)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前事業年度が延滞債権額871百万円であります。当事業年度は該当はありません。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
一般貸倒引当金	1,482	1,447
個別貸倒引当金	197	916
特定海外債権引当勘定	-	-
合 計	1,680	2,364

(2) 個別貸倒引当金

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
繰入額	197	916
取崩額	199	196
純繰入額	1	720

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

対象債権額国別残高

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも該当はありません。

(参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を ~ 分類の4段階に判定いたします。

なお、分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定した 分類資産については、すべて直接減額を実施、 分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
分類	1,518,782	1,518,976	1,485,628	1,486,542
分類	22,033	22,033	20,600	20,600
分類	193	0	1,013	100
分類	871	-	0	-
貸付金等残高計	1,541,881	1,541,010	1,507,242	1,507,242

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金その他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としております。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	844,762	895,485
純資産の部合計	98,966	154,776
価格変動準備金	26,059	42,563
危険準備金	71,244	85,549
一般貸倒引当金	1,482	1,447
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合は100%)	443,638	447,726
土地含み損益×85% (マイナスの場合は100%)	4,644	26,065
解約返戻金相当額超過部分	72,383	61,285
配当準備金中の未割当額	22,295	21,374
将来利益	6,339	6,757
税効果相当額	51,996	45,069
負債性資本調達手段等	55,000	55,000
控除項目	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	161,631	162,744
保険リスク相当額 R 1	36,831	37,068
予定利率リスク相当額 R 2	24,255	23,727
資産運用リスク相当額 R 3	129,193	130,785
経営管理リスク相当額 R 4	3,805	3,831
最低保証リスク相当額 R 7	19	16
ソルベンシー・マージン比率 (A) ----- × 100 (1/2) × (B)	1,045.2%	1,100.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 「純資産の部合計」については、当事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等合計及び社外流出予定額を、前事業年度末は「資本の部合計」からその他有価証券評価差額金及び社外流出予定額を控除した額をそれぞれ記載しております。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。
4. 保険業法施行規則(平成8年大蔵省令第5号)等の改正により、当事業年度末より算出基準が一部変更されております。従来の基準では、「純資産の部合計」には土地再評価差額金を、「税効果相当額」には再評価に係る繰延税金負債をそれぞれ計上しておりましたが、算出基準変更により両科目を「土地含み損」に合算して計上しております。なお、算出基準変更によるソルベンシー・マージン総額及びソルベンシー・マージン比率への影響はありません。

13. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	6,700	6,822
個人変額年金保険	-	-
団体年金保険	-	-
特別勘定計	6,700	6,822

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	316	349	298	323
変額保険（終身型）	541	1,720	529	1,504
合 計	857	2,069	827	1,827

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	295	4.4	203	3.0
有価証券	6,361	94.9	6,574	96.4
公社債	1,865	27.8	1,978	29.0
株式	2,423	36.2	2,336	34.3
外国証券	2,072	30.9	2,259	33.1
公社債	724	10.8	771	11.3
株式等	1,347	20.1	1,487	21.8
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	43	0.6	43	0.6
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	6,700	100.0	6,822	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金 額	金 額
利息及び配当金等収入	106	120
有価証券売却益	282	187
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	1,471	1,325
為替差益	0	1
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	0
有価証券売却損	170	57
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	499	1,319
為替差損	2	1
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収 支 差 額	1,189	256

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	6,361	972	6,574	5

金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

金利関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

通貨関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

株式関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
経常収益	1,092,357	1,027,298
経常利益	47,579	52,252
当期純利益	6,912	12,928
総資産額	6,618,060	6,577,979

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	2社

(3) 連結財務諸表

連結財務諸表の作成方針

1. 当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定のほか、「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。

2. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数 5社

会社名 太陽生命キャリアスタッフ株式会社、
T & Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、
太陽信用保証株式会社、T & Dリース株式会社

なお、ティ・アンド・ディコンファーム株式会社、ティ・アンド・ディ太陽大同リース株式会社は、平成18年8月にT & Dコンファーム株式会社、T & Dリース株式会社に商号変更いたしました。

(2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 0社

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社

(2) 持分法適用の関連法人等数 2社

会社名 T & D情報システム株式会社、
T & Dカスタマーサービス株式会社

T & Dアセットマネジメント株式会社、T & Dアセットマネジメント(U.S.A.)株式会社、T & Dアセットマネジメントケイマン株式会社は、株主構成等の変動により、持分法適用の関連法人等から除外いたしました。ただし、当連結会計年度の損益の持分に見合う額等は、連結損益計算書に反映しております。

なお、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社、ティ・アンド・ディ情報システム株式会社、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント(U.S.A.)株式会社、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメントケイマン株式会社は、平成18年8月にT & Dアセットマネジメント株式会社、T & D情報システム株式会社、T & Dアセットマネジメント(U.S.A.)株式会社、T & Dアセットマネジメントケイマン株式会社に商号等変更いたしました。

(3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 0社

(4) 持分法適用の関連法人等のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法により行っております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんは重要性がないため発生年度に全額償却しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)					
現金及び預貯金	48,906	0.7	32,783	0.5	16,123
コールローン	112,534	1.7	170,800	2.6	58,266
買入金銭債権	124,358	1.9	155,228	2.4	30,869
金銭の信託	50	0.0	-	-	50
有価証券	4,557,115	68.9	4,483,965	68.2	73,150
貸付金	1,522,293	23.0	1,490,569	22.7	31,723
不動産及び動産	171,340	2.6	-	-	-
有形固定資産	-	-	166,765	2.5	-
無形固定資産	-	-	10,043	0.2	-
再保険貸	11	0.0	19	0.0	7
その他資産	83,108	1.3	70,135	1.1	12,973
繰延税金資産	290	0.0	201	0.0	89
貸倒引当金	1,949	0.0	2,532	0.0	582
資産の部合計	6,618,060	100.0	6,577,979	100.0	40,081
(負債の部)					
保険契約準備金	5,899,100	89.1	5,836,539	88.7	62,560
支払準備金	20,477		22,121		1,643
責任準備金	5,811,130		5,751,111		60,018
契約者配当準備金	67,491		63,306		4,184
再保険借	41	0.0	36	0.0	4
社債	20,000	0.3	20,000	0.3	-
その他負債	94,401	1.4	98,367	1.5	3,965
役員賞与引当金	-	-	57	0.0	57
退職給付引当金	32,587	0.5	31,783	0.5	803
役員退職慰労引当金	1,294	0.0	1,531	0.0	236
価格変動準備金	26,059	0.4	42,563	0.6	16,503
繰延税金負債	111,778	1.7	104,082	1.6	7,695
再評価に係る繰延税金負債	11,494	0.2	10,787	0.2	707
負債の部合計	6,196,758	93.6	6,145,749	93.4	51,009
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,322	0.0	-	-	-
(資本の部)					
資本金	37,500	0.6	-	-	-
資本剰余金	37,500	0.6	-	-	-
利益剰余金	77,718	1.2	-	-	-
土地再評価差額金	47,724	0.7	-	-	-
株式等評価差額金	314,965	4.8	-	-	-
為替換算調整勘定	21	0.0	-	-	-
資本の部合計	419,980	6.3	-	-	-
負債、少数株主持分及び 資本の部合計	6,618,060	100.0	-	-	-

(単位：百万円、%)

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(純資産の部)					
資本金	-	-	37,500	0.6	-
資本剰余金	-	-	37,500	0.6	-
利益剰余金	-	-	86,786	1.3	-
株主資本合計	-	-	161,786	2.5	-
その他有価証券評価差額金	-	-	318,499	4.8	-
繰延ヘッジ損益	-	-	290	0.0	-
土地再評価差額金	-	-	48,501	0.7	-
評価・換算差額等合計	-	-	269,706	4.1	-
少数株主持分	-	-	736	0.0	-
純資産の部合計	-	-	432,229	6.6	-
負債及び純資産の部合計	-	-	6,577,979	100.0	-

(注)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、時価のあるその他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

4. 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く。)の減価償却の方法は定額法により、それ以外の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法により行っております。

5. 外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は259百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。(会計方針の変更)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更により経常利益及び税金等調整前当期純利益は従来の方法に比べて57百万円減少しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当連結会計年度において一部従業員にかかる退職金規定を改定いたしました。これに伴う過去勤務債務は、当連結会計年度に全額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
10. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
12. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成18年8月11日）に従い、貸付金に対するキャッシュフロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理を行っており、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。
14. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
15. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
16. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
17. 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
従来の資本の部の合計に相当する金額は431,783百万円であります。
18. 保険業法施行規則別紙様式が改正（内閣府令第59号 平成18年4月27日）されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
・前連結会計年度における「不動産及び動産」は、当連結会計年度からは「有形固定資産」として表示しております。
・前連結会計年度において、「その他資産」に含めて表示していた「無形固定資産」は、当連結会計年度からは区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他資産」に含まれる「無形固定資産」は10,182百万円であります。
・前連結会計年度における「株式等評価差額金」は、当連結会計年度からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、6,132百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
貸付金のうち、破綻先債権額は363百万円、延滞債権額は1,570百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額1百万円、延滞債権額20百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。
貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は4,165百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は32百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 有形固定資産の減価償却累計額は、103,167百万円であります。

21. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、6,822百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

22. 1株当たり純資産額は、288,153円24銭であります。

23. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末現在高	67,491百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	19,313百万円
利息による増加等	87百万円
契約者配当準備金繰入額	15,040百万円
当連結会計年度末現在高	63,306百万円

24. 関係会社の株式は537百万円であります。

25. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

26. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は500百万円であり、融資未実行残高は163百万円であります。

27. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

28. その他負債に計上している借入金のうち35,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

29. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、330百万円あります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、12,832百万円あります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

31. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ. 退職給付債務	45,237百万円
ロ. 年金資産	13,453百万円
ハ. 退職給付引当金	31,783百万円
ニ. 差引(イ+ロ+ハ)	-百万円

なお、子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.49%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額費用処理しております。
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額費用処理しております。

32. 繰延税金資産の総額は、81,358百万円、繰延税金負債の総額は、181,046百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,194百万円あります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金47,154百万円、退職給付引当金11,476百万円及び価格変動準備金15,365百万円あります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金178,974百万円あります。

当連結会計年度における法定実効税率は36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率40.5%との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額5.0%、関係会社株式売却益2.7%、申告調整等1.3%、住民税均等割0.7%であります。

33. 担保に供されている資産の額は、有価証券(国債)116,859百万円、有価証券(株式)16,224百万円あります。

34. 当社の保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は106百万円あります。

連結損益計算書

(単位：百万円、%)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
経常収益	1,092,357	100.0	1,027,298	100.0	65,059
保険料等収入	823,011		705,582		117,428
資産運用収益	197,694		211,575		13,880
利息及び配当金等収入	125,697		136,939		11,241
金銭の信託運用益	-		0		0
有価証券売却益	70,593		74,223		3,629
その他運用収益	213		155		58
特別勘定資産運用益	1,189		256		932
その他経常収益	71,214		109,759		38,544
責任準備金戻入額	18,246		60,018		41,771
その他の経常収益	52,967		49,740		3,227
持分法による投資利益	436		381		55
経常費用	1,044,778	95.6	975,045	94.9	69,732
保険金等支払金	857,053		772,881		84,171
保険金	458,262		383,215		75,047
年金	115,815		128,527		12,711
給付金	106,390		105,102		1,288
解約返戻金	127,283		95,662		31,621
その他返戻金	49,300		60,374		11,073
責任準備金等繰入額	88		1,731		1,642
支払備金繰入額	-		1,643		1,643
契約者配当金積立利息繰入額	88		87		0
資産運用費用	54,966		70,345		15,378
支払利息	1,637		1,635		1
金銭の信託運用損	0		-		0
有価証券売却損	25,495		45,329		19,834
有価証券評価損	269		109		159
金融派生商品費用	21,068		15,668		5,399
為替差損	221		422		200
貸倒引当金繰入額	-		638		638
貸付金償却	23		12		11
賃貸用不動産等減価償却費	2,692		2,485		207
その他運用費用	3,558		4,044		485
事業費	80,130		76,975		3,155
その他経常費用	52,539		53,112		572
経常利益	47,579	4.4	52,252	5.1	4,673
特別利益	917	0.1	3,437	0.3	2,520
不動産動産等処分益	117		-		-
固定資産等処分益	-		1,315		-
貸倒引当金戻入額	465		-		465
償却債権取立益	190		71		119
国庫補助金収入	143		163		19
関係会社株式売却益	-		1,886		1,886
特別損失	20,047	1.8	18,748	1.8	1,299
不動産動産等処分損	323		-		-
固定資産等処分損	-		150		-
減損損失	3,322		1,373		1,948
価格変動準備金繰入額	16,258		16,503		244
本社移転費用	-		274		274
その他特別損失	143		446		303
契約者配当準備金繰入額	15,932	1.5	15,040	1.5	892
税金等調整前当期純利益	12,515	1.1	21,901	2.1	9,385
法人税及び住民税等	9,060	0.8	18,062	1.8	9,002
法人税等調整額	3,549	0.3	9,188	0.9	5,639
少数株主利益	91	0.0	98	0.0	7
当期純利益	6,912	0.6	12,928	1.3	6,016

(注)

1. 保険業法施行規則別紙様式が改正(内閣府令第59号 平成18年4月27日)されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

・前連結会計年度における「不動産動産等処分益」及び「不動産動産等処分損」は、当連結会計年度からはそれぞれ「固定資産等処分益」及び「固定資産等処分損」として表示しております。

2. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は6百万円であります。

3. 1株当たり当期純利益の額は8,619円29銭であります。

4. 退職給付費用の総額は2,632百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。

イ. 勤務費用	2,088百万円
ロ. 利息費用	885百万円
ハ. 期待運用収益	296百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	359百万円
ホ. 過去勤務債務の額の費用処理額	314百万円

5. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	件数	減損損失		
		土地	建物等	計
賃貸不動産等	6件	963	409	1,373

(注) 多数の資産グループにおいて減損損失が発生していることから、表示を明瞭にするため用途ごとに集約して記載しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	比較増減
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	12,515	21,901	9,385
賃貸用不動産等減価償却費	2,692	2,485	207
減価償却費	7,188	6,638	550
減損損失	3,322	1,373	1,948
支払備金の増減額(減少額)	205	1,643	1,848
責任準備金の増減額(減少額)	18,246	60,018	41,771
契約者配当準備金積立利息繰入額	88	87	0
契約者配当準備金繰入額(戻入額)	15,932	15,040	892
貸倒引当金の増減額(減少額)	518	583	1,102
退職給付引当金の増減額(減少額)	1,237	803	433
価格変動準備金の増減額(減少額)	16,258	16,503	244
利息及び配当金等収入	125,697	136,939	11,241
有価証券関係損益(益)	46,017	30,926	15,090
支払利息	1,637	1,635	1
為替差損益(益)	221	471	249
不動産動産関係損益(益)	189	-	-
有形固定資産関係損益(益)	-	1,184	-
持分法による投資損益(益)	436	381	55
再保険貸の増減額(増加額)	4	7	3
その他資産の増減額(増加額)	3,357	325	3,683
再保険借の増減額(減少額)	1	4	3
その他負債の増減額(減少額)	427	1,126	698
その他	24,787	16,246	8,540
小計	111,317	146,456	35,139
利息及び配当金等の受取額	130,801	134,635	3,833
利息の支払額	1,643	1,631	12
契約者配当金の支払額	17,523	19,313	1,789
その他	4,972	1,569	6,542
法人税等の支払額	1,643	11,978	10,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,646	46,313	49,960
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出	96,293	74,151	22,142
買入金銭債権の売却・償還による収入	77,690	35,463	42,227
金銭の信託の減少による収入	-	50	50
有価証券の取得による支出	1,713,680	1,728,932	15,252
有価証券の売却・償還による収入	1,631,210	1,859,933	228,722
貸付けによる支出	402,250	440,618	38,367
貸付金の回収による収入	564,644	474,022	90,621
その他	56,674	46,208	10,465
小計	4,646	79,558	74,912
(+)	(8,293)	(33,245)	(24,951)
不動産及び動産の取得による支出	1,516	-	-
有形固定資産の取得による支出	-	4,411	-
不動産及び動産の売却による収入	438	-	-
有形固定資産の売却による収入	-	3,412	-
関係会社株式の売却による収入	-	5,302	5,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,568	83,861	80,293
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	7,350	8,300	950
借入金の返済による支出	6,736	7,105	369
配当金の支払額	2,227	4,581	2,353
その他	33	26	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,647	3,412	1,765
現金及び現金同等物の増減額(減少額)	5,567	34,135	28,567
現金及び現金同等物の期首残高	178,871	184,439	5,567
現金及び現金同等物の期末残高	184,439	218,574	34,135

(注)

1. は、資産運用活動によるキャッシュ・フロー

2. (+) は、営業活動によるキャッシュ・フローと資産運用活動によるキャッシュ・フローの合計

3. 現金及び現金同等物の範囲 (単位：百万円)

・連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	32,783
・連結貸借対照表の「コールローン」勘定	170,800
・連結貸借対照表の「買入金銭債権」勘定	155,228
・上記のうち3ヵ月を超える買入金銭債権	140,237
現金及び現金同等物	218,574

4. 保険業法施行規則別紙様式が改正(内閣府令第59号 平成18年4月27日)されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

前連結会計年度における「不動産動産関係損益」は、当連結会計年度からは「有形固定資産関係損益」として表示しております。

また、前連結会計年度における「不動産及び動産の取得による支出」及び「不動産及び動産の売却による収入」は、当連結会計年度からはそれぞれ「有形固定資産の取得による支出」及び「有形固定資産の売却による収入」として表示しております。

連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	37,500
資本剰余金期末残高	37,500
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	72,242
利益剰余金増加高	7,758
当期純利益	6,912
土地再評価差額金の取崩に伴 う剰余金増加高	845
利益剰余金減少高	2,282
配当金	2,227
役員賞与金	54
(うち監査役賞与金)	(6)
利益剰余金期末残高	77,718

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前連結会計年度末残高	37,500	37,500	77,718	152,718
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当（ ）			4,581	4,581
役員賞与（ ）			57	57
当期純利益			12,928	12,928
土地再評価差額金の取崩			777	777
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）				
当連結会計年度変動額合計	-	-	9,067	9,067
当連結会計年度末残高	37,500	37,500	86,786	161,786

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	314,965	-	47,724	21	267,261	1,322	421,302
当連結会計年度変動額							
剰余金の配当（ ）							4,581
役員賞与（ ）							57
当期純利益							12,928
土地再評価差額金の取崩							777
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	3,534	290	777	21	2,445	585	1,859
当連結会計年度変動額合計	3,534	290	777	21	2,445	585	10,927
当連結会計年度末残高	318,499	290	48,501	-	269,706	736	432,229

（ ）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,500	-	-	1,500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,581百万円	3,054円	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,108百万円	利益剰余金	4,072円	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(注)平成19年6月25日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(4) リスク管理債権の状況(連結)

(単位:百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
破綻先債権額	221	363
延滞債権額	506	1,570
3ヵ月以上延滞債権額	4,698	4,165
貸付条件緩和債権額	49	32
合 計 (貸付残高に対する比率)	5,476 (0.36)	6,132 (0.41)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前連結会計年度が延滞債権額905百万円、当連結会計年度が破綻先債権額1百万円、延滞債権額20百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(5) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)
子会社等である保険会社はありません。

(6) セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

同上

平成19年3月期 決算補足資料

1 保険契約に関する指標

(1)個人保険・個人年金保険 保有契約高及び新契約高の有配当・無配当区分別構成比.....	P52
(2)新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	P52
(3)新契約率(対年度始)	P52
(4)解約失効率(対年度始)	P53
(5)解約失効高	P53
(6)個人保険新契約平均保険料(月払契約)	P53
(7)平均予定利率及び逆ざや額	P53
(8)死亡率(個人保険主契約)	P53

2 経理に関する指標

(1)支払備金明細表	P54
(2)責任準備金明細表	P54
(3)個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率	P55
(4)責任準備金残高(契約年度別)	P55
(5)引当金明細表	P55
(6)保険料明細表	P56
(7)保険金明細表	P56
(8)年金明細表	P57
(9)給付金明細表	P57
(10)解約返戻金明細表	P57
(11)事業費明細表	P57
(12)事業費率(対収入保険料)	P57

3 一般勘定資産の運用状況

(1)有価証券明細表	P58
(2)有価証券残存期間別残高	P58
(3)業種別株式保有明細表	P59
(4)貸付金明細表	P60
(5)国内企業向け貸付金企業規模別内訳	P60
(6)貸付金業種別内訳	P61
(7)貸付金地域別内訳	P62
(8)貸付金担保別内訳	P62
(9)貸付金残存期間別残高	P63
(10)海外投融資関係	P63 ~ 64

4 会社計(一般勘定・特別勘定)

(1)資産の構成	P65
(2)売買目的有価証券の評価損益	P66
(3)有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)	P66 ~ 68
(4)金銭の信託の時価情報	P69
(5)土地等の時価情報	P69
(6)デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	P70 ~ 71

5 実質純資産

P71

1. 保険契約に関する指標

(1) 個人保険・個人年金保険 保有契約高及び新契約高の有配当・無配当区分別構成比 保有契約高

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
有配当	71,093	40.4	62,904	35.7
準有配当	42,273	24.0	41,238	23.4
無配当	62,548	35.6	72,302	41.0
計	175,915	100.0	176,445	100.0

新契約高

(単位：億円、%)

区分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
有配当	2	0.0	2	0.0
準有配当	2,979	12.8	2,449	15.5
無配当	20,363	87.2	13,361	84.5
計	23,345	100.0	15,812	100.0

(注) 1. 「準有配当」は5年ごと利差配当付商品を表しております。

2. 新契約には転換による純増加を含んでおりません。

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
新契約平均保険金	8,234	6,482
保有契約平均保険金	4,029	4,368

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでおりません。

(3) 新契約率(対年度始)

(単位：%)

区分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
個人保険	18.27	11.38
個人年金保険	0.30	0.93
小計	13.76	8.99
団体保険	1.22	0.49

(注) 転換契約は含んでおりません。

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位:%)

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
個人保険	12.29	10.59
個人年金保険	1.94	1.64
小計	9.69	8.55
団体保険	6.28	1.85

(5) 解約失効高

(単位:千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	190	92.5	15,613	118.0	168	88.4	14,379	92.1
個人年金保険	28	80.3	826	81.7	22	79.4	659	79.7
小計	218	90.7	16,440	115.4	190	87.2	15,038	91.5
団体保険	-	-	6,658	5,992.7	-	-	1,937	29.1

(6) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位:円)

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平均保険料	12,582	12,006

(注) 転換契約は含んでおりません。

(7) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
逆ざや額	38,525	24,638
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.10%	2.30%
平均予定利率	2.78%	2.74%
うち個人保険・個人年金保険	3.01%	2.98%
一般勘定責任準備金	5,676,724	5,625,033

(注) 1. 逆ざや額の算式:

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}$$

[2.30%] [2.74%] [5兆6,250億円] 数値は当事業年度

2. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

3. 「平均予定利率」は、分子を予定利息(一般勘定のみ)とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

4. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

$$\text{ハーディー方式: (年始責任準備金} + \text{年末責任準備金} - \text{予定利息}) \times (1/2)$$

(8) 死亡率(個人保険主契約)

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
件数率	6.31‰	6.49‰
金額率	2.38‰	2.27‰

(注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しております。

2. 1‰(パーミル)は、1,000分の1を表しております。

2. 経理に関する指標

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区分		前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
保険金	死亡保険金	7,586	8,005
	災害保険金	380	457
	高度障害保険金	779	923
	満期保険金	468	674
	その他	206	464
	小計	9,420	10,524
年金		492	807
給付金		5,635	5,899
解約返戻金		4,458	4,378
保険金据置支払金		77	83
その他共計		20,477	22,121

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分		前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	2,424,366	2,359,352
	(一般勘定)	2,423,660	2,358,753
	(特別勘定)	706	598
	個人年金保険	2,525,028	2,498,927
	(一般勘定)	2,525,028	2,498,927
	(特別勘定)	-	-
	団体保険	11,086	11,547
	(一般勘定)	11,086	11,547
	(特別勘定)	-	-
	団体年金保険	775,481	791,738
	(一般勘定)	775,481	791,738
	(特別勘定)	-	-
その他	3,922	3,996	
(一般勘定)	3,922	3,996	
(特別勘定)	-	-	
小計	5,739,885	5,665,562	
(一般勘定)	5,739,179	5,664,963	
(特別勘定)	706	598	
危険準備金	危険準備金	44,713	45,538
	危険準備金	26,520	40,000
	危険準備金	10	10
	小計	71,244	85,549
合計	5,811,130	5,751,111	
(一般勘定)	5,810,424	5,750,513	
(特別勘定)	706	598	

(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区分		前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としております。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでおりません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しております。

(4) 責任準備金残高(契約年度別)

(単位: 百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
~ 1980年度	5,053	4.00 ~ 5.50
1981年度 ~ 1985年度	370,318	1.00 ~ 6.00
1986年度 ~ 1990年度	828,031	1.00 ~ 6.00
1991年度 ~ 1995年度	831,267	1.00 ~ 5.75
1996年度 ~ 2000年度	1,375,104	1.75 ~ 2.75
2001年度	295,130	1.50 ~ 2.00
2002年度	276,864	1.50
2003年度	220,385	1.50
2004年度	200,563	1.50
2005年度	183,228	1.50
2006年度	271,732	1.50

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しております。

2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しております。

(5) 引当金明細表

(単位: 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	1,680	2,364	0	1,679	2,364
一般貸倒引当金	1,482	1,447	-	1,482	1,447
個別貸倒引当金	197	916	0	196	916
役員賞与引当金	-	40	-	-	40
退職給付引当金	32,527	-	-	809	31,718
役員退職慰労引当金	1,250	266	35	-	1,481
価格変動準備金	26,059	16,503	-	-	42,563

(注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

2. 個別貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、返済による回収額等であります。

(6) 保険料明細表

払方別保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
個人保険	519,100	478,697
（うち一時払）	92,143	74,098
（うち年払）	11,414	10,381
（うち半年払）	1,343	1,255
（うち月払）	414,199	392,962
個人年金保険	90,146	97,820
（うち一時払）	3,201	18,828
（うち年払）	0	0
（うち半年払）	-	-
（うち月払）	86,944	78,991
団体保険	35,525	34,776
団体年金保険	177,017	92,801
その他共計	822,946	705,293

収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
個人保険	127,351	120,771
個人年金保険	481,895	455,745
小計	609,247	576,517
団体保険	219	379
次年度以降保険料	35,305	34,397
小計	35,525	34,776
団体年金保険	1,096	4,048
次年度以降保険料	175,921	88,753
小計	177,017	92,801
その他共計	128,713	125,241
次年度以降保険料	694,232	580,051
合計	822,946	705,293
(増加率)	(4.4)	(14.3)

(7) 保険金明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
死亡保険金	50,924	27,894	3,711	18,055	-	-	2	49,665
災害保険金	1,288	1,180	-	68	-	-	-	1,248
高度障害保険金	2,158	1,210	132	1,022	-	-	-	2,365
満期保険金	403,596	308,124	-	1	21,172	-	-	329,297
その他	295	636	2	-	-	-	0	638
合計	458,262	339,045	3,846	19,147	21,172	-	3	383,215

(8) 年金明細表

(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
115,815	-	113,683	436	14,346	61	-	128,527

(9) 給付金明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
死亡給付金	6,272	930	5,195	4	-	11	-	6,141
入院給付金	22,277	21,637	262	22	-	-	79	22,002
手術給付金	10,201	10,078	173	-	-	-	-	10,251
障害給付金	56	43	-	14	-	-	-	58
生存給付金	37,841	33,682	-	-	-	154	-	33,837
その他	29,741	85	20	7	32,694	-	2	32,810
合計	106,390	66,458	5,652	48	32,694	166	82	105,102

(10) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
127,283	58,295	29,670	7	7,554	133	-	95,662

(11) 事業費明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
営業活動費	24,712	20,855
営業職員経費	23,909	20,172
募集代理店経費	270	219
選択経費	532	464
営業管理費	7,563	7,202
募集機関管理費	5,914	4,930
営業職員教育訓練費	1,565	1,716
広告宣伝費	83	554
一般管理費	50,258	50,753
人件費	21,017	21,395
物件費	27,274	27,406
(寄附・協賛金・諸会費)	(19)	(17)
拠出金	676	668
負担金	1,289	1,283
計	82,533	78,811

- (注) 1. 物件費の主なものは、システム関連経費、店舗経費及び福利厚生費であります。
2. 拠出金は、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する負担金であります。
3. 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

(12) 事業費率 (対収入保険料)

(単位：%)

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
事業費率	10.0	11.2

3. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	719,807	15.8	908,567	20.3
地方債	542,817	11.9	535,207	12.0
社債	1,408,528	31.0	1,182,703	26.4
うち公社・公団債	1,104,679	24.3	952,643	21.3
株式	933,993	20.5	870,930	19.4
外国証券	863,303	19.0	863,699	19.3
公社債	619,201	13.6	581,817	13.0
株式等	244,102	5.4	281,882	6.3
その他の証券	82,047	1.8	117,528	2.6
合 計	4,550,498	100.0	4,478,636	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国債	88,260	58,664	34,655	86,406	152,885	298,934	719,807
地方債	21,115	82,474	71,003	71,477	284,067	12,678	542,817
社債	64,844	263,871	247,620	143,804	465,641	222,746	1,408,528
株式	-	-	-	-	-	933,993	933,993
外国証券	39,112	136,468	139,299	77,570	149,815	321,038	863,303
公社債	39,016	133,228	127,892	77,570	149,815	91,677	619,201
株式等	95	3,239	11,406	-	-	229,360	244,102
その他の証券	53	5,654	4,142	-	1,109	71,087	82,047
合 計	213,385	547,132	496,721	379,259	1,053,520	1,860,479	4,550,498

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成19年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国債	50,751	111,125	126,246	77,061	201,235	342,146	908,567
地方債	30,987	61,484	77,390	98,156	192,316	74,871	535,207
社債	87,673	203,260	199,596	222,998	226,718	242,456	1,182,703
株式	-	-	-	-	-	870,930	870,930
外国証券	68,357	147,118	100,550	61,627	99,813	386,232	863,699
公社債	68,225	138,864	100,550	61,627	95,012	117,536	581,817
株式等	131	8,254	-	-	4,800	268,696	281,882
その他の証券	24	8,225	5,828	-	2,309	101,139	117,528
合 計	237,793	531,215	509,612	459,844	722,393	2,017,776	4,478,636

(注) 10年超には期間の定めのないものを含んでおります。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		386	0.0	239	0.0
鉱業		5,020	0.5	1,818	0.2
建設業		19,921	2.1	11,502	1.3
製造業	食料品	5,236	0.6	7,342	0.8
	繊維製品	11,698	1.3	7,824	0.9
	パルプ・紙	5,782	0.6	3,797	0.4
	化学	44,081	4.7	43,610	5.0
	医薬品	12,047	1.3	16,450	1.9
	石油・石炭製品	3,626	0.4	1,497	0.2
	ゴム製品	3,453	0.4	1,744	0.2
	ガラス・土石製品	8,361	0.9	2,883	0.3
	鉄鋼	44,782	4.8	45,530	5.2
	非鉄金属	13,691	1.5	4,250	0.5
	金属製品	2,983	0.3	2,877	0.3
	機械	171,957	18.4	166,456	19.1
	電気機器	75,603	8.1	60,481	6.9
	輸送用機器	27,302	2.9	35,772	4.1
精密機器	14,696	1.6	12,079	1.4	
その他製品	10,062	1.1	6,611	0.8	
電気・ガス業		17,314	1.9	29,284	3.4
運輸・情報通信業	陸運業	70,279	7.5	72,990	8.4
	海運業	5,126	0.5	4,577	0.5
	空運業	206	0.0	369	0.0
	倉庫・運輸関連業	1,089	0.1	876	0.1
	情報・通信業	18,455	2.0	18,449	2.1
商業	卸売業	28,526	3.1	24,552	2.8
	小売業	18,940	2.0	6,380	0.7
金融・保険業	銀行業	119,452	12.8	105,985	12.2
	証券、商品先物取引業	43,231	4.6	38,725	4.4
	保険業	23,228	2.5	23,670	2.7
	その他金融業	23,237	2.5	18,553	2.1
不動産業		74,354	8.0	87,092	10.0
サービス業		9,854	1.1	6,649	0.8
合 計		933,993	100.0	870,930	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
保険約款貸付	109,118	105,316
契約者貸付	106,516	102,820
保険料振替貸付	2,601	2,495
一般貸付	1,426,715	1,396,930
(うち非居住者貸付)	(104,923)	(106,650)
企業貸付	1,019,213	972,278
(うち国内企業向け)	(916,213)	(867,278)
国・国際機関・政府関係機関貸付	7,872	5,071
公共団体・公企業貸付	10,188	12,944
住宅ローン	246,001	260,867
消費者ローン	123,787	126,794
その他	19,652	18,973
合 計	1,535,833	1,502,246

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	178	75.4	179	72.8
	金 額	809,481	88.4	753,967	86.9
中堅企業	貸付先数	5	2.1	4	1.6
	金 額	7,312	0.8	5,600	0.6
中小企業	貸付先数	53	22.5	63	25.6
	金 額	99,419	10.9	107,710	12.4
国内企業向け 貸付計	貸付先数	236	100.0	246	100.0
	金 額	916,213	100.0	867,278	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりであります。

業種	右の ~ を除く全業種		小売業、飲食業		サービス業		卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
国内向け	製造業	139,981	9.8	120,536	8.6
	食料	1,642	0.1	1,641	0.1
	繊維	2,109	0.1	1,600	0.1
	木材・木製品	-	-	-	-
	パルプ・紙	2,491	0.2	3,680	0.3
	印刷	-	-	-	-
	化学	19,799	1.4	17,234	1.2
	石油・石炭	7,250	0.5	7,125	0.5
	窯業・土石	2,125	0.1	1,610	0.1
	鉄鋼	48,066	3.4	36,132	2.6
	非鉄金属	4,355	0.3	3,479	0.2
	金属製品	-	-	-	-
	一般機械	12,369	0.9	12,379	0.9
	電気機械	14,706	1.0	13,201	0.9
	輸送用機械	22,361	1.6	20,970	1.5
	精密機械	2,413	0.2	1,191	0.1
	その他の製造業	290	0.0	290	0.0
	農業	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-
建設業	7,868	0.6	6,159	0.4	
電気・ガス・熱供給・水道業	44,390	3.1	27,525	2.0	
情報通信業	8,268	0.6	13,376	1.0	
運輸業	63,308	4.4	56,599	4.1	
卸売業	106,304	7.5	106,270	7.6	
小売業	16,431	1.2	11,507	0.8	
金融・保険業	363,226	25.5	342,595	24.5	
不動産業	68,580	4.8	79,004	5.7	
各種サービス	110,093	7.7	114,254	8.2	
地方公共団体	3,898	0.3	5,813	0.4	
個人(住宅・消費・納税資金等)	389,440	27.3	406,635	29.1	
	合 計	1,321,792	92.6	1,290,280	92.4
海外向け	政府等	1,923	0.1	1,650	0.1
	金融機関	7,000	0.5	7,000	0.5
	商工業(等)	96,000	6.7	98,000	7.0
	合 計	104,923	7.4	106,650	7.6
	総 合 計	1,426,715	100.0	1,396,930	100.0

(7) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
北海道	2,805	0.3	2,671	0.3
東北	3,131	0.3	2,565	0.3
関東	740,315	78.1	708,330	78.7
中部	20,016	2.1	23,570	2.6
近畿	161,738	17.1	147,854	16.4
中国	9,553	1.0	8,442	0.9
四国	1,612	0.2	1,238	0.1
九州	9,295	1.0	4,987	0.6
合 計	948,468	100.0	899,661	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

3. 地域区分 北海道.....北海道

東北青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島

関東茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡

近畿滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫、三重

中国鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国香川、徳島、愛媛、高知

九州福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

(8) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	11,727	0.8	9,739	0.7
有価証券担保貸付	10,563	0.7	7,534	0.5
不動産・動産・財団担保貸付	1,164	0.1	2,204	0.2
指名債権担保貸付	-	-	-	-
保証貸付	34,419	2.4	30,986	2.2
信用貸付	1,007,409	70.6	965,736	69.1
その他	373,158	26.2	390,467	28.0
一 般 貸 付 計	1,426,715	100.0	1,396,930	100.0
うち劣後特約付貸付	207,500	14.5	210,500	15.1

(9) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
変動金利	24,929	89,196	48,743	72,907	23,665	46,614	306,055
固定金利	152,162	229,163	213,012	287,226	157,026	82,067	1,120,659
一般貸付計	177,091	318,360	261,755	360,134	180,691	128,681	1,426,715

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (平成19年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
変動金利	46,884	56,274	55,601	57,603	23,831	52,363	292,558
固定金利	139,110	186,200	222,651	292,121	142,896	121,390	1,104,371
一般貸付計	185,994	242,475	278,253	349,724	166,728	173,753	1,396,930

(注) 10年超には期間の定めのないものを含んでおります。

(10) 海外投融資関係

資産別明細

a. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	665,534	62.7	584,290	57.5
株式	99,334	9.4	124,638	12.3
現預金・その他	28,485	2.7	68,047	6.7
小 計	793,354	74.7	776,976	76.5

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	-	-	-	-
現預金・その他	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-

c. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	104,923	9.9	106,650	10.5
外国公社債	46,787	4.4	43,194	4.3
外国株式等	116,406	11.0	89,380	8.8
その他	-	-	-	-
小 計	268,117	25.3	239,224	23.5

d. 合計(a + b + c)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	1,061,472	100.0	1,016,200	100.0
(うち海外不動産)	-	-	-	-

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものであります。

外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	251,494	31.7	263,420	33.9
ユーロ	344,261	43.4	309,832	39.9
英ポンド	18,190	2.3	25,205	3.2
加ドル	85,796	10.8	53,565	6.9
スウェーデンクローネ	56,960	7.2	63,414	8.2
香港ドル	36,651	4.6	61,538	7.9
その他	-	-	-	-
合 計	793,354	100.0	776,976	100.0

地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	333,718	38.7	271,111	43.8	62,606	25.6	9,000	8.6
ヨーロッパ	341,663	39.6	322,568	52.1	19,095	7.8	64,000	61.0
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	36,801	4.3	-	-	36,801	15.1	-	-
中南米	138,448	16.0	12,849	2.1	125,599	51.5	31,000	29.5
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	12,671	1.5	12,671	2.0	-	-	923	0.9
合 計	863,303	100.0	619,201	100.0	244,102	100.0	104,923	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末 (平成19年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	322,582	37.3	253,006	43.5	69,575	24.7	9,000	8.4
ヨーロッパ	339,437	39.3	310,396	53.3	29,041	10.3	64,000	60.0
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	58,594	6.8	-	-	58,594	20.8	-	-
中南米	136,002	15.7	11,331	1.9	124,671	44.2	33,000	30.9
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	7,082	0.8	7,082	1.2	-	-	650	0.6
合 計	863,699	100.0	581,817	100.0	281,882	100.0	106,650	100.0

4. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (平成19年3月31日)		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	201,562	203	201,765
買入金銭債権	155,228	-	155,228
金銭の信託	-	-	-
公社債	2,626,478	1,978	2,628,456
株式	870,930	2,336	873,267
外国証券	863,699	2,259	865,958
その他の証券	117,528	-	117,528
貸付金	1,502,246	-	1,502,246
不動産	163,014	-	163,014
繰延税金資産	-	-	-
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-
その他	47,359	41	47,401
貸倒引当金	2,364	-	2,364
合 計	6,545,684	6,820	6,552,504
うち外貨建資産	776,976	2,024	779,000

（注）「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	6,361	972	6,574	5
金銭の信託	-	-	-	-
特別勘定	6,361	972	6,574	5

(注) 1. 「金銭の信託」は、金銭の信託で保有する有価証券であります。

2. 「特別勘定」は、特別勘定で保有する有価証券であります。

(3) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成18年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	340,401	336,474	3,926	1,342	5,268
公社債	229,004	227,019	1,984	1,305	3,290
買入金銭債権	106,397	104,454	1,942	36	1,978
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
責任準備金対応債券	1,773,298	1,750,945	22,353	2,700	25,053
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,949,006	2,441,908	492,902	508,904	16,002
公社債	667,801	668,850	1,049	7,442	6,393
株式	466,882	915,698	448,816	449,644	827
外国証券	732,794	757,349	24,554	32,807	8,252
公社債	609,075	619,201	10,125	16,301	6,176
株式等	123,719	138,148	14,429	16,505	2,076
その他の証券	63,045	82,047	19,001	19,004	2
買入金銭債権	18,482	17,961	520	4	525
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	4,062,706	4,529,328	466,622	512,946	46,324
公社債	2,670,104	2,646,815	23,288	11,448	34,737
株式	466,882	915,698	448,816	449,644	827
外国証券	732,794	757,349	24,554	32,807	8,252
公社債	609,075	619,201	10,125	16,301	6,176
株式等	123,719	138,148	14,429	16,505	2,076
その他の証券	63,045	82,047	19,001	19,004	2
買入金銭債権	124,879	122,416	2,463	41	2,504
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、C D(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成18年3月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	6,375
その他有価証券	117,893
非上場国内株式	11,919
非上場外国株式	-
非上場外国債券	-
その他	105,974
合計	124,268

(注) 外国優先出資証券の表示区分は当中間会計期間末より、非上場外国株式からその他に変更しております。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成19年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	367,982	364,727	3,255	1,709	4,964
公社債	230,062	227,468	2,594	1,225	3,820
買入金銭債権	132,920	132,259	661	483	1,144
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,654,986	1,660,914	5,927	10,391	4,463
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,011,945	2,508,936	496,990	504,915	7,924
公社債	736,526	741,429	4,902	6,553	1,650
株式	428,171	853,871	425,699	429,036	3,336
外国証券	719,991	773,799	53,807	55,795	1,987
公社債	563,924	581,817	17,893	18,747	854
株式等	156,067	191,981	35,914	37,047	1,133
その他の証券	104,600	117,528	12,927	13,506	579
買入金銭債権	22,654	22,307	346	23	370
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,034,914	4,534,577	499,662	517,015	17,353
公社債	2,621,575	2,629,811	8,236	18,170	9,934
株式	428,171	853,871	425,699	429,036	3,336
外国証券	719,991	773,799	53,807	55,795	1,987
公社債	563,924	581,817	17,893	18,747	854
株式等	156,067	191,981	35,914	37,047	1,133
その他の証券	104,600	117,528	12,927	13,506	579
買入金銭債権	155,575	154,567	1,007	507	1,515
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、C D(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成19年3月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	4,680
その他有価証券	101,795
非上場国内株式	12,378
非上場外国株式	-
非上場外国債券	-
その他	89,417
合 計	106,476

・時価のない有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	340,401	336,474	3,926	1,342	5,268
公社債	229,004	227,019	1,984	1,305	3,290
買入金銭債権	106,397	104,454	1,942	36	1,978
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
責任準備金対応債券	1,773,298	1,750,945	22,353	2,700	25,053
子会社・関連会社株式	6,375	6,375	-	-	-
その他有価証券	2,066,899	2,559,831	492,931	508,934	16,003
公社債	667,801	668,850	1,049	7,442	6,393
株式	478,801	927,617	448,816	449,644	827
外国証券	838,719	863,303	24,584	32,837	8,253
公社債	609,075	619,201	10,125	16,301	6,176
株式等	229,643	244,102	14,458	16,535	2,077
その他の証券	63,045	82,047	19,001	19,004	2
買入金銭債権	18,482	17,961	520	4	525
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	50	50	-	-	-
合 計	4,186,975	4,653,627	466,651	512,977	46,325
公社債	2,670,104	2,646,815	23,288	11,448	34,737
株式	485,176	933,993	448,816	449,644	827
外国証券	838,719	863,303	24,584	32,837	8,253
公社債	609,075	619,201	10,125	16,301	6,176
株式等	229,643	244,102	14,458	16,535	2,077
その他の証券	63,045	82,047	19,001	19,004	2
買入金銭債権	124,879	122,416	2,463	41	2,504
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
その他	50	50	-	-	-

(注) 1. 本表には、C D(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額・時価は50百万円であります(差損益はありません)。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成19年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	367,982	364,727	3,255	1,709	4,964
公社債	230,062	227,468	2,594	1,225	3,820
買入金銭債権	132,920	132,259	661	483	1,144
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,654,986	1,660,914	5,927	10,391	4,463
子会社・関連会社株式	4,680	4,680	-	-	-
その他有価証券	2,113,741	2,611,214	497,473	505,416	7,943
公社債	736,526	741,429	4,902	6,553	1,650
株式	440,549	866,249	425,699	429,036	3,336
外国証券	809,409	863,699	54,290	56,296	2,006
公社債	563,924	581,817	17,893	18,747	854
株式等	245,484	281,882	36,397	37,548	1,151
その他の証券	104,600	117,528	12,927	13,506	579
買入金銭債権	22,654	22,307	346	23	370
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,141,391	4,641,537	500,146	517,517	17,371
公社債	2,621,575	2,629,811	8,236	18,170	9,934
株式	445,230	870,930	425,699	429,036	3,336
外国証券	809,409	863,699	54,290	56,296	2,006
公社債	563,924	581,817	17,893	18,747	854
株式等	245,484	281,882	36,397	37,548	1,151
その他の証券	104,600	117,528	12,927	13,506	579
買入金銭債権	155,575	154,567	1,007	507	1,515
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、C D(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

(4) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)					当事業年度末 (平成19年3月31日)				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
金銭の信託	50	50	-	-	-	-	-	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の 金銭の信託	-	-	-	-

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)					当事業年度末 (平成19年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の 金銭の信託	50	50	-	-	-	-	-	-	-	-
合同運用指定 金銭信託	50	50	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	50	50	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)					当事業年度末 (平成19年3月31日)				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
土 地	100,866	96,268	4,597	8,099	12,697	98,452	110,141	11,688	21,279	9,590
借地権	156	109	46	11	58	156	117	39	12	51
合 計	101,023	96,378	4,644	8,111	12,755	98,609	110,258	11,649	21,291	9,642

(注) 時価は、鑑定評価額及び公示価格等をもとに算出しております。

(6) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

差損益の内訳(ヘッジ会計適用・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	2,083	5,577	-	-	-	7,660
ヘッジ会計非適用分	-	322	986	-	-	1,309
合 計	2,083	5,900	986	-	-	8,969

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (平成19年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	733	3,562	-	-	-	4,295
ヘッジ会計非適用分	-	250	-	-	-	250
合 計	733	3,812	-	-	-	4,546

(注)ヘッジ会計適用分のうち金利関連の差損益の未収利息相当額(前事業年度末 94百万円、当事業年度末 69百万円)、時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末:通貨関連 5,577百万円、当事業年度末:通貨関連 3,562百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。

金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (平成18年3月31日)				当事業年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	138,286	123,240	2,083	2,083	146,024	116,235	733	733
	合 計	-	-	-	2,083	-	-	-	733

(注)「差損益」欄には、時価を記載しております。

【参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取/ 変動金利支払	15,046	53,413	27,496	34,000	8,330	-	138,286
(平均受取金利)	1.59%	1.18%	1.38%	1.58%	1.63%	-	1.39%
(平均支払金利)	0.87%	0.38%	0.60%	0.65%	0.28%	-	0.54%

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (平成19年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取/ 変動金利支払	29,789	35,836	35,453	34,500	10,445	-	146,024
(平均受取金利)	1.06%	1.36%	1.61%	1.52%	1.80%	-	1.43%
(平均支払金利)	0.73%	1.20%	1.07%	1.05%	0.89%	-	1.01%

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成18年3月31日)				当事業年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	422,754	-	428,654	5,900	376,822	-	380,635	3,812
	(うち米ドル)	84,888	-	86,555	1,667	81,551	-	80,725	826
	(うちユーロ)	239,526	-	243,893	4,366	201,479	-	205,728	4,248
	(うち英ポンド)	-	-	-	-	9,727	-	9,599	128
	(うち加ドル)	65,459	-	65,005	453	37,481	-	37,602	121
(うちスウェーデンクローネ)	32,879	-	33,199	320	46,582	-	46,979	397	
	合 計	-	-	-	5,900	-	-	-	3,812

- (注) 1. 各事業年度末の為替相場は先物相場を使用しております。
 2. 外貨建金銭債権債務等に行替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。
 3. 「差損益」欄には、契約額と時価との差額を記載しております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成18年3月31日)				当事業年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション								
	買 建 プット	19,996 (1,326)	- (-)	340	986	- (-)	- (-)	-	-
	合 計	-	-	-	986	-	-	-	-

- (注) 1. 括弧内には、オプション料を記載しております。
 2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

5. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
実質純資産	757,580	834,661

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

【平成19年3月期 決算記者会見資料】

契約の状況等

		2006年3月期	2006年9月期	2007年3月期
新契約年換算保険料	(百万円)	41,737 (10.1%減)	18,769 (11.9%減)	36,601 (12.3%減)
うち第三分野	(百万円)	14,249 (1.0%増)	6,909 (0.1%減)	13,129 (7.9%減)
保有契約年換算保険料	(百万円)	695,143 (5.0%減)	679,706 (4.6%減)	662,816 (4.7%減)
うち第三分野	(百万円)	109,472 (3.2%増)	111,500 (3.8%増)	112,107 (2.4%増)
保険料等収入	(百万円)	823,011 (4.4%増)	363,388 (14.2%減)	705,582 (14.3%減)
うち個人保険分野	(百万円)	609,247 (5.8%減)	289,378 (6.6%減)	576,517 (5.4%減)
うち団体保険分野	(百万円)	212,543 (51.5%増)	73,298 (35.1%減)	127,578 (40.0%減)
新契約高	(百万円)	2,838,316 (1.8%減)	1,176,571 (20.3%減)	2,127,375 (25.0%減)
保有契約高	(百万円)	17,591,527 (3.7%増)	17,749,273 (2.4%増)	17,644,524 (0.3%増)
解約・失効高	(百万円)	1,644,026 (15.4%増)	749,477 (7.8%減)	1,503,878 (8.5%減)
解約・失効率	(%)	9.69 (0.83ポイント増)	4.26 (0.53ポイント低下)	8.55 (1.14ポイント低下)

保険料等収入以外は個人保険+個人年金保険。

年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)。

保険料等収入は損益計算書ベース。

保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金保険、団体保険分野は団体保険+団体年金保険の合計保険料。

解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出。

()内は前年同期比増減率。

資産の状況等

		2006年3月末	2006年9月末	2007年3月末
総資産	(百万円)	6,591,994 (5.0%増)	6,491,309 (1.3%増)	6,552,504 (0.6%減)
実質純資産額	(百万円)	757,580 (63.2%増)	686,278 (13.1%増)	834,661 (10.2%増)
実質純資産額/一般勘定資産	(%)	11.5 (4.1ポイント増)	10.6 (1.1ポイント増)	12.8 (1.3ポイント増)
ソルベンシー・マージン比率	(%)	1,045.2 (179.5ポイント増)	1,016.6 (26.9ポイント増)	1,100.4 (55.2ポイント増)

()内は前年同期比増減率(実質純資産額/一般勘定資産及びソルベンシー・マージン比率は増減ポイント)。

基礎利益・逆ざや・利回り等

		2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期予想
基礎利益	(百万円)	38,199 (12.9%増)	53,984 (41.3%増)	56,000

()内は前年同期比増減率。

		2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期予想
逆ざや額	(百万円)	38,525 (645減)	24,638 (13,886減)	23,000

()内は前年同期比増減実額。

		2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期予想
基礎利益上の運用収支等の利回り	(%)	2.10	2.30	2.3程度
運用利回り(一般勘定)	(%)	2.33	2.31	2.0程度
平均予定利率	(%)	2.78	2.74	2.7程度

準備金

		2006年3月末	2006年9月末	2007年3月末
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	5,739,885 (33,066減)	5,710,016 (15,537減)	5,665,562 (74,323減)
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	5,739,179 (33,049減)	5,709,328 (15,546減)	5,664,963 (74,215減)
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	706 (16減)	687 (8増)	598 (107減)
価格変動準備金	(百万円)	26,059 (16,258増)	29,437 (16,266増)	42,563 (16,503増)
危険準備金	(百万円)	71,244 (14,819増)	75,966 (16,881増)	85,549 (14,304増)
うち危険準備金	(百万円)	44,713 (841増)	45,195 (907増)	45,538 (824増)
うち危険準備金	(百万円)	26,520 (13,968増)	30,760 (15,974増)	40,000 (13,480増)
うち危険準備金	(百万円)	10 (10増)	10 (0増)	10 (-)
危険準備積立金	(百万円)	- (-)	- (-)	- (-)
価格変動積立金	(百万円)	- (-)	- (-)	- (-)
別途積立金	(百万円)	40,000 (-)	40,000 (-)	40,000 (-)

危険準備積立金・価格変動積立金は、剰余金処分後の残高を記載。

()内は前年同期比増減実額。

含み損益

		2006年3月末	2006年9月末	2007年3月末
有価証券	(百万円)	466,622 (279,568増)	379,426 (54,853増)	499,662 (33,040増)
うち国内株式	(百万円)	448,816 (326,451増)	350,713 (88,711増)	425,699 (23,117減)
うち国内債券	(百万円)	23,288 (60,141減)	14,789 (31,768減)	8,236 (31,524増)
うち外国証券	(百万円)	24,554 (1,554増)	38,348 (6,320増)	53,807 (29,252増)
不動産	(百万円)	4,644 (7,243増)	3,767 (5,795増)	11,649 (16,294増)

有価証券の含み損益は、時価のある有価証券の含み損益を記載。

内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、2006年3月末日、2006年9月末日、2007年3月末日の時価及び為替を採用。

不動産の含み損益は国内不動産(含む借地権)を対象とし、再評価後の含み損益を記載。

()内は前年同期比増減実額。

固定資産の減損処理

		2006年3月末	2006年9月末	2007年3月末
減損損失	(百万円)	3,322 (-)	1,373 (1,948 減)	1,373 (1,948 減)

運用実績と計画

		2006年度実績	2007年度計画
国内株式	(百万円)	39,946減	減少
国内債券	(百万円)	48,528減	横ばい
外国株式等	(百万円)	15,841増	増加
外国債券	(百万円)	45,151減	増加
不動産	(百万円)	5,466減	横ばい

2006年度実績は、帳簿価額ベースでの増減額を記載。

資産の含み損益がゼロになる水準(2007年3月末時点)

		2007年3月末
国内株式(日経平均)	(円)	8,660程度
国内株式(TOPIX)	(ポイント)	850程度
国内債券	(%)	1.7程度
外国証券	(円)	103.0程度

株式は日経平均およびTOPIXにフル連動させ、株式の評価基準にあわせて算出。

国内債券は10年新発国債利回り換算し、小数点第一位まで算出。

外国証券はドル円(3月末118.05円)換算にて算出。なお、為替にかかるヘッジ会計適用分を除いて算出。

2008年3月期の業績見通し

		2008年3月期予想
保険料等収入	(百万円)	640,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	630,000
保有契約高	(百万円)	17,700,000

保有契約高は個人保険+個人年金保険。

上記業績見通しは今後様々な要因によって、実際の業績と大きく異なることがあります。

銀行との資本持ち合いについて

銀行からの拠出

		総額
基金(株式)に対する拠出	(百万円)	-
劣後ローン等	(百万円)	30,000

銀行からの拠出の劣後ローン等は、劣後ローン及び劣後債。

銀行からの拠出の株式は3月末の時価。

銀行(邦銀)への拠出

		総額
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	105,985
劣後ローン等	(百万円)	289,592

銀行への拠出の保有している株式には、優先株を含む(各行・グループの海外現法への出資は除く)。

銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券。

職員数

		2006年3月末	2006年9月末	2007年3月末
営業職員	(人)	8,963 (1.6%減)	8,400 (6.6%減)	8,116 (9.4%減)
内勤職員	(人)	2,704 (0.9%増)	2,765 (0.1%減)	2,735 (1.1%増)

()内は前年同期比増減率。

銀行窓販の状況

当社は銀行窓販を行っておりませんので、該当事項はありません。